

- 4 . 人権侵害や差別に関する市民意識

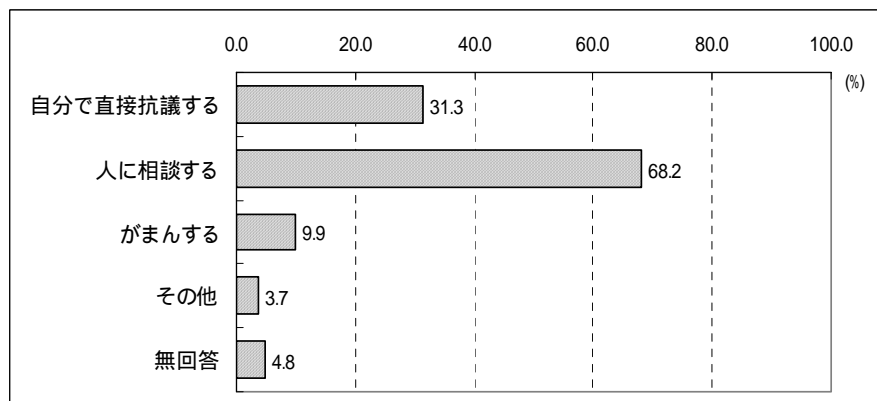
1) 人権侵害や差別への対応(問20)

< 全体的な傾向 >

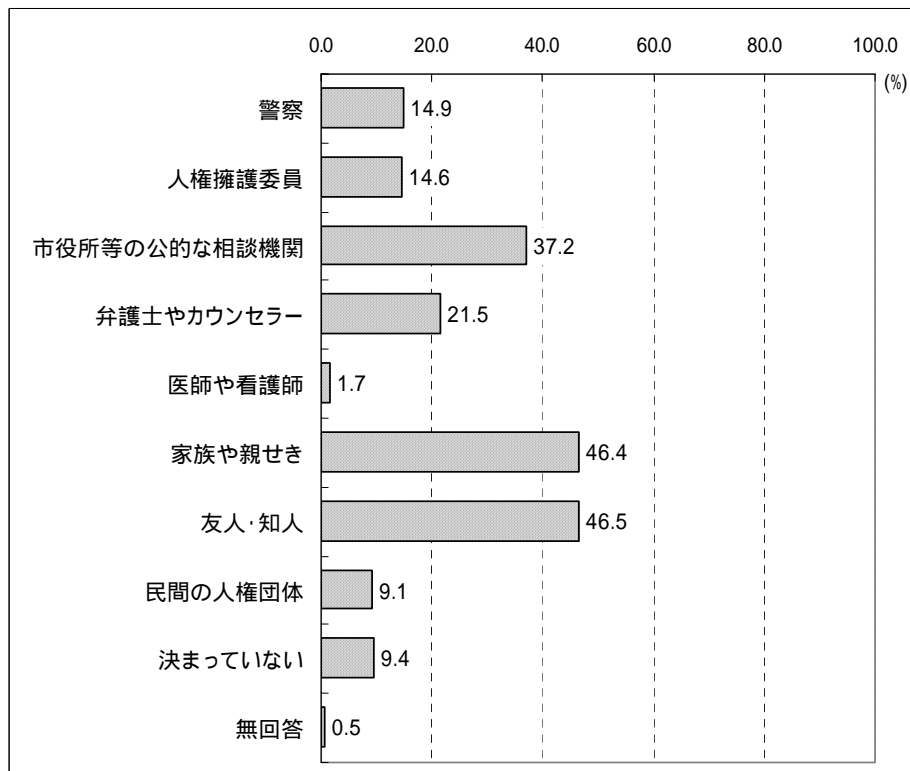
回答者自身が人権侵害を受けたり、差別された場合、どのように対応するかについては、「人に相談する」が68.2%で最も多く、「自分で直接抗議する」が31.3%となっている。「がまんする」人が9.9%いる。(図表 - 4 - 1)

相談相手としては、「友人・知人」が46.5%、「家族や親せき」が46.4%と身近な人が多く、次いで「市役所等の公的な相談機関」37.2%、「弁護士やカウンセラー」21.5%、「警察」14.9%、「人権擁護委員」14.6%となっている。(図表 - 4 - 2)

図表 - 4 - 1 人権侵害や差別への対応 (MA)

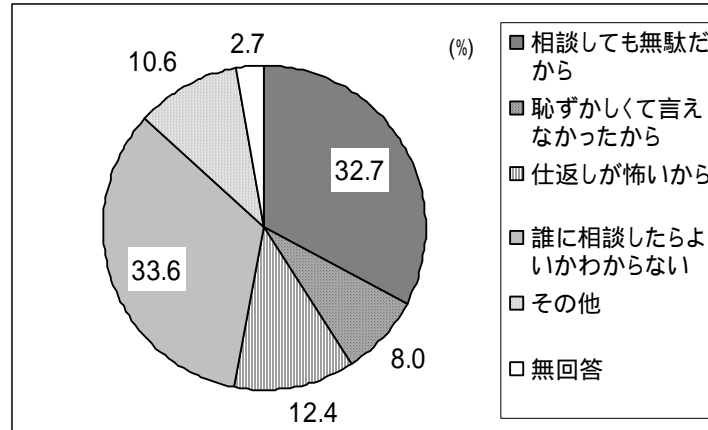


図表 - 4 - 2 人権侵害や差別への対応 (MA)



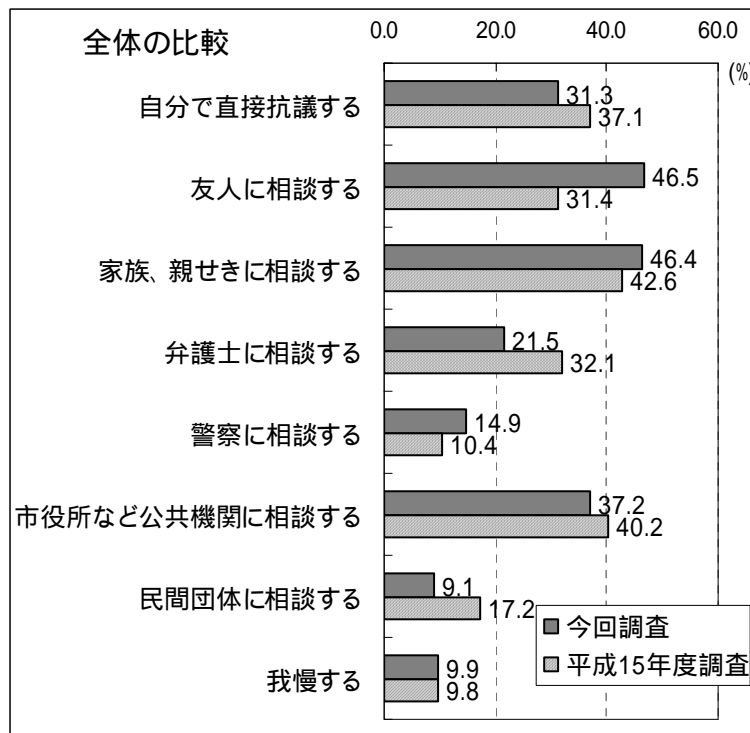
「がまんをする」とした人がその理由としたのは、「誰に相談したらよいかわからない」が 33.6%、「相談しても無駄だから」が 32.7%となっている。相談窓口が認知されていないのか、公的機関では相談しにくいと考えているのかを把握する必要がある。(図表 - 4 - 3)

図表 - 4 - 3



平成 15 年度調査と比較すると、「自分で直接抗議する」と「弁護士」「市役所」「民間団体」に相談するの割合が減り、「友人に相談する」「家族、親せきに相談する」が増えている。「我慢する」の割合には変化がない。(図表 - 4 - 4)

図表 - 4 - 4



< 男女別・年代別 >

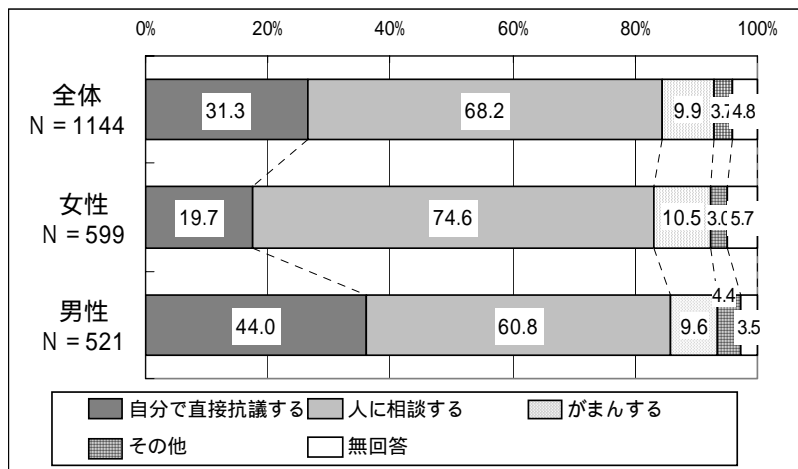
回答者自身が人権侵害を受けたり、差別された場合、「自分で直接抗議する」は、女性は19.7%、男性は44.0%となっている。(図表 - 4 - 5)

平成15年度調査では同様の質問に対して、女性の29.5%、男性の49.4%が「自分で直接抗議する」としていたが、男女ともにその割合が減少している。(図表 - 4 - 6)

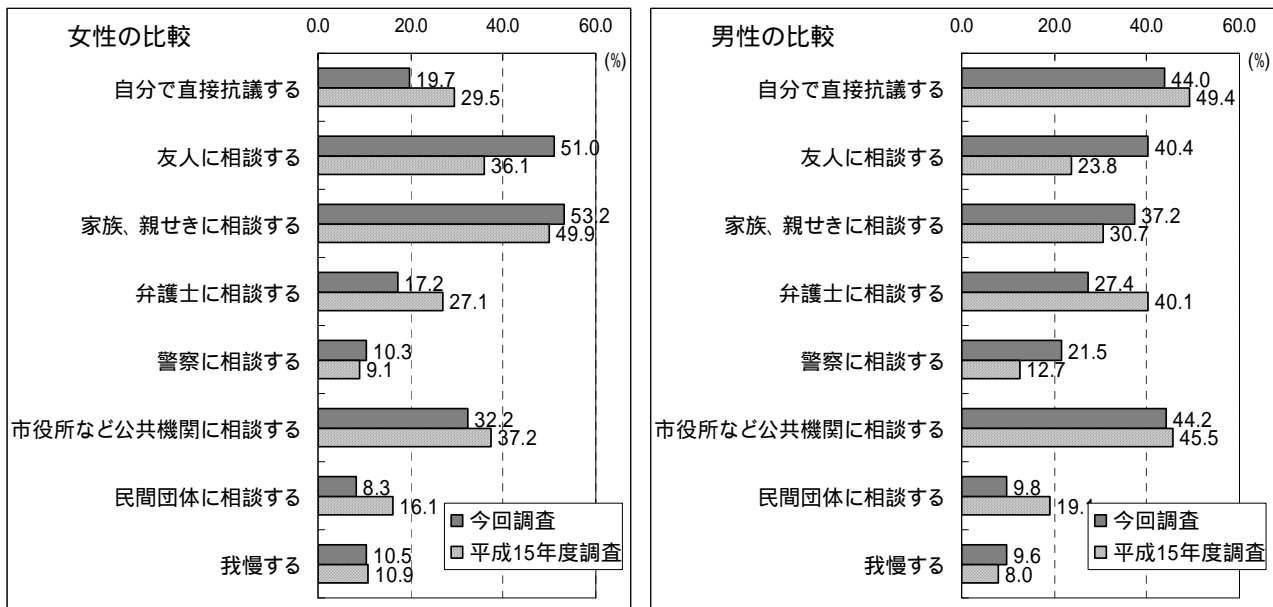
年代別にみると、女性では「人に相談する」が64.3%から81.8%となっている。年齢が上るほど、「自分で直接抗議する」とする割合がやや増加し、「人に相談する」割合がやや減少する。(図表 - 4 - 7)

男性では、20歳代、70歳以上で他の年代より、「自分で直接抗議する」とする割合が他の年代と比較して少ない。10歳代を除いて「人に相談する」割合が50%を超えている。(図表 - 4 - 7)

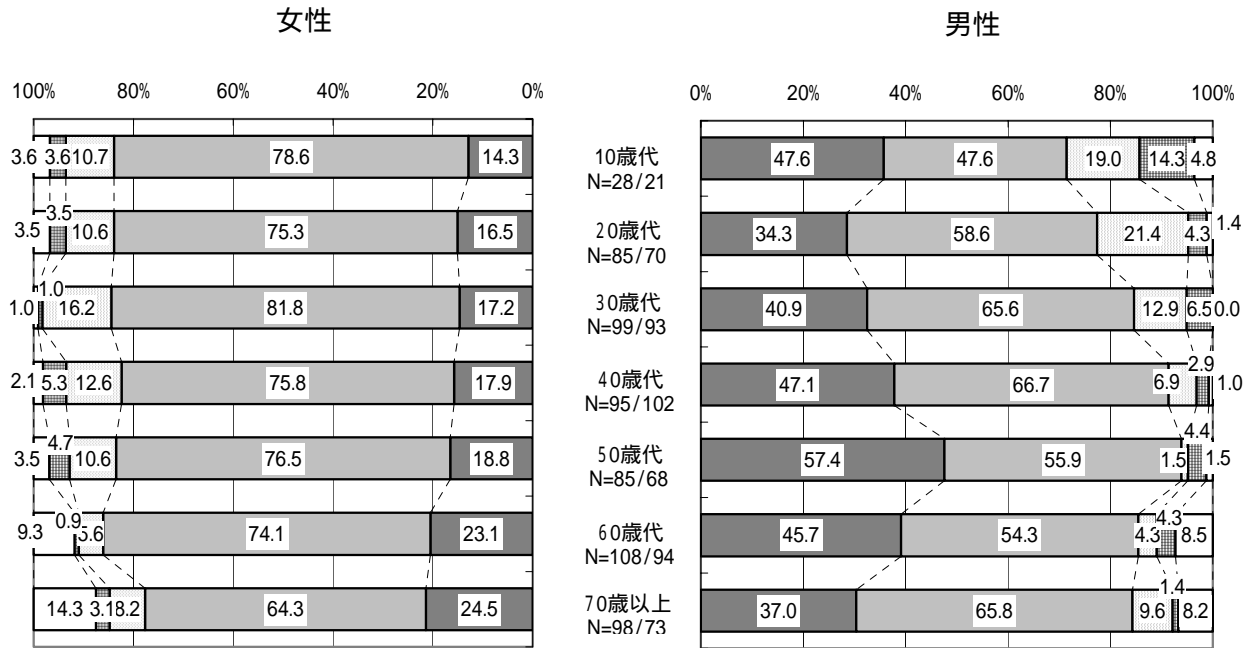
図表 - 4 - 5



図表 - 4 - 6



図表 - 4 - 7



相談する相手は、女性は「家族や親せき」が53.2%（平成15年度調査49.9%）、「友人・知人」が51.0%（平成15年度調査36.1%）、「市役所等の公的な相談機関」が32.2%（平成15年度調査37.5%）となっている。（図表 - 4 - 8、6）

男性は「市役所等の公的な相談機関」が44.2%（平成15年度調査45.5%）、「友人・知人」が40.4%（平成15年度調査23.8%）、「家族や親せき」が37.2%（平成15年度調査30.7%）、「弁護士やカウンセラー」が27.4%（平成15年度調査40.1%）となっている。（図表 - 4 - 8、6）

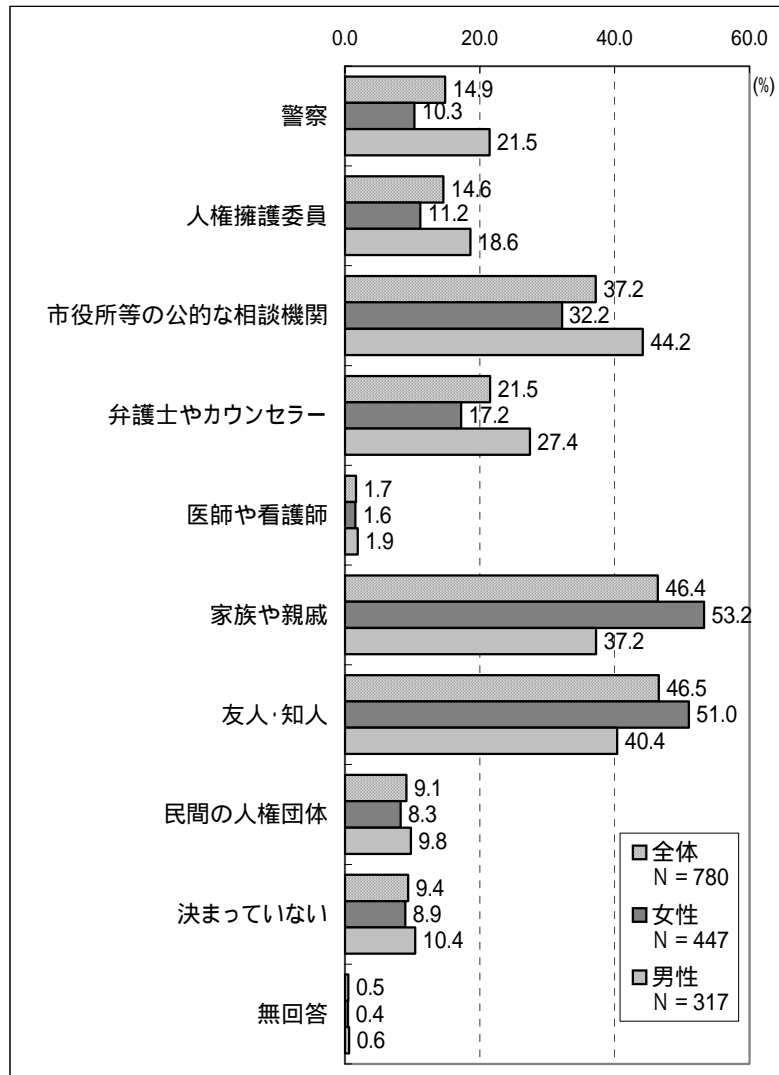
男女ともに「友人・知人」を相談相手にする人の割合が大幅に増加している。

人権侵害を受けたり、差別されても「がまんする」とした人は、女性の10.5%、男性の9.6%である。その理由としては、女性の41.3%、男性の24.0%が「誰に相談したらよいかわからない」、男性の40.0%、女性の27.0%が「相談しても無駄だから」としている。（図表 - 4 - 5、9）

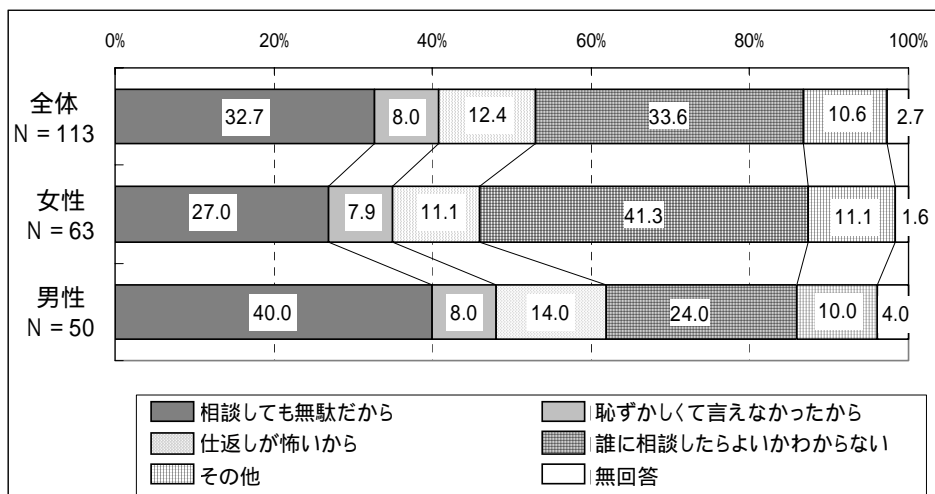
「仕返しが怖いから」という理由をあげているのは、10～20歳代と男性の70歳以上が目立つ。（図表 - 4 - 10）

図表 - 4 - 8

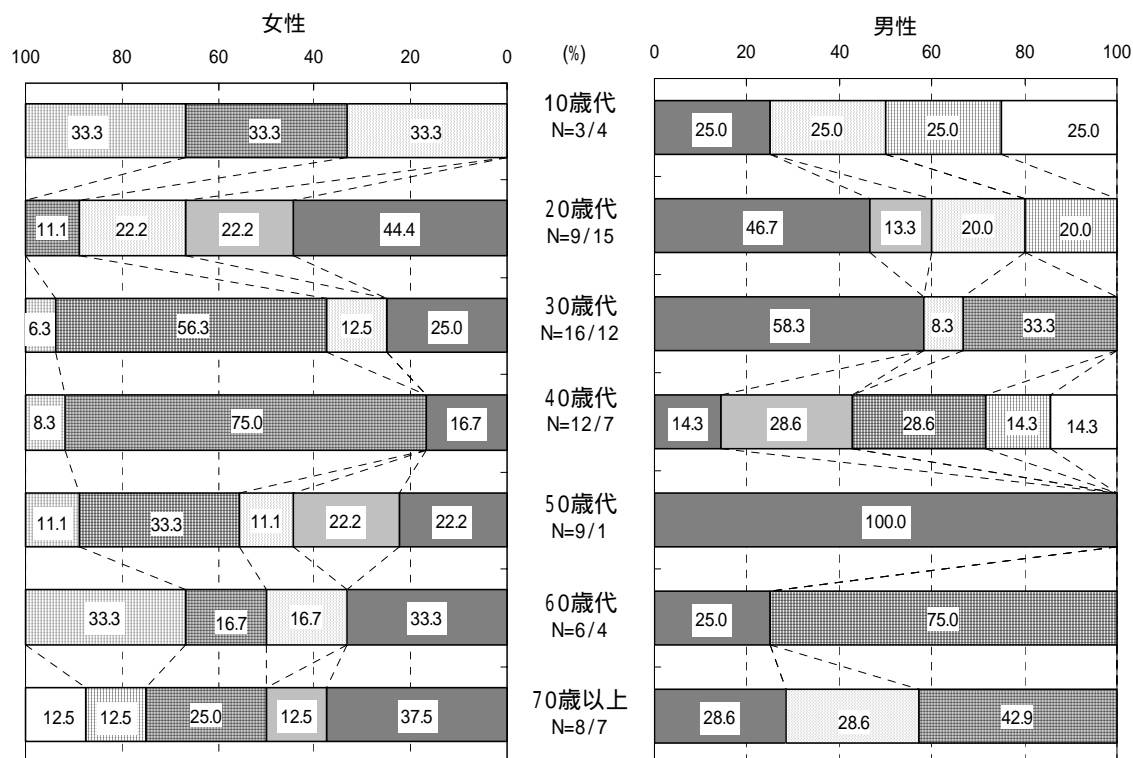
(MA)



図表 - 4 - 9 「がまんする」理由



図表 - 4 - 10



< 職業別 >

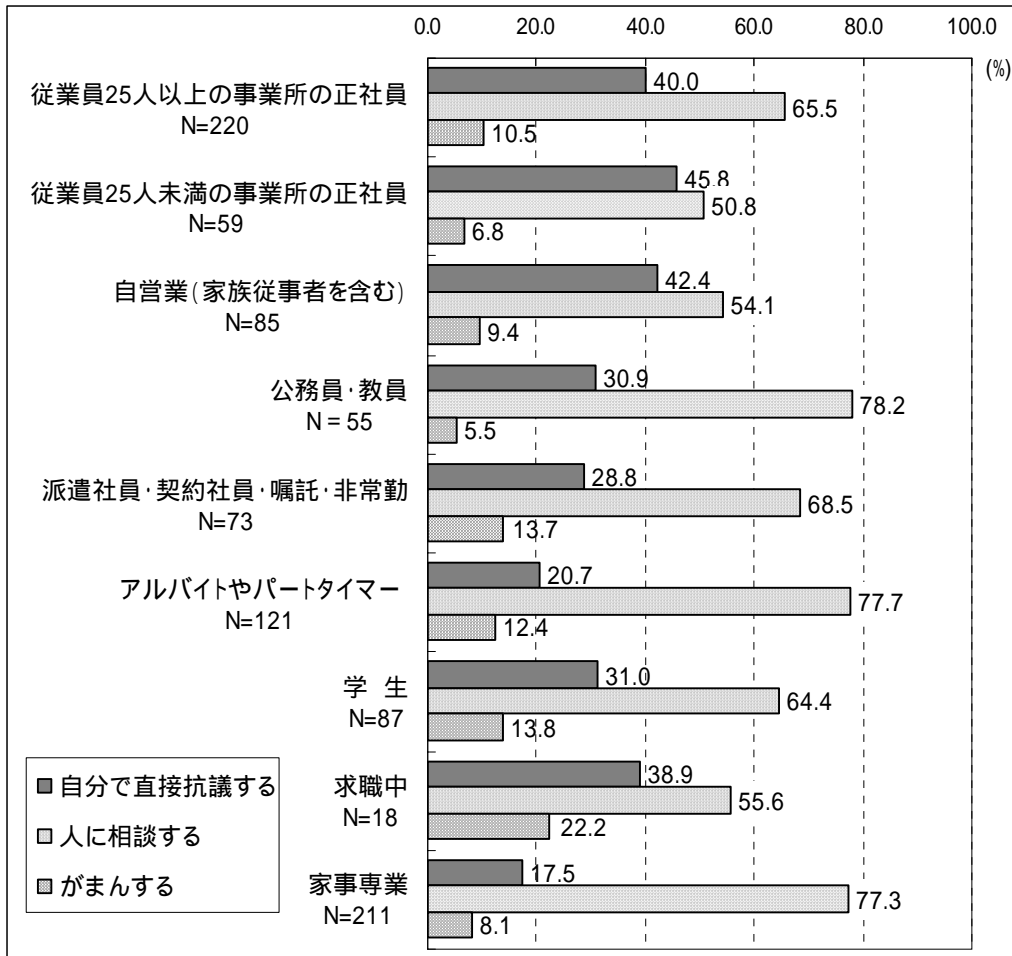
回答者自身が人権侵害を受けたり、差別された場合、どのように対応するかについて、職業別にみても、「公務員・教員」の78.2%、「アルバイトやパートタイマー」の77.7%、「専業主婦」の77.3%が「人に相談する」となっている。(図表 - 4 - 11)

「自分で直接抗議をする」は、「従業員 25 人未満の事業所の正社員」で45.8%、「自営業(家族従事者を含む)」で42.4%、「従業員 25 人以上の事業所の正社員」で40.4%となっている。(図表 - 4 - 11)

「がまんする」は、「求職中」が22.2%、10%を超えているのは、「従業員 25 人以上の事業所の正社員」「派遣社員等」「アルバイトやパートタイマー」「学生」となっている。(図表 - 4 - 11)

人権侵害や差別の場面がどこで発生するかによって、どのように対応するかは異なると思われるが、職場や仕事の中で発生する場合には、「従業員 25 人未満の事業所の正社員」「自営業(家族従事者を含む)」は「自分で直接抗議をする」という選択もとるが、「公務員・教員」「派遣社員等」「アルバイトやパートタイマー」は、「人に相談」する選択肢の方がとりやすいのではないかと推察される。

図表 - 4 - 11



2) 結婚相手に関する調査(問21)

< 全体的な傾向 >

回答者がこれから結婚すると仮定して、その家族が結婚する相手の次の9項目について調べた場合にどう思うかについてたずねた。

「相手の過去や異性関係」については、「調べないほうがよい」が40.6%で、「どちらともいえない」が26.6%となっている。(図表 - 4 - 12)

「相手の近所や職場での評判」「相手の家族の職業や学歴」については、「調べないほうがよい」「どちらともいえない」の割合が同じぐらいで、それぞれ28.9%と29.7%、30.2%と32.0%となっている。(図表 - 4 - 12)

「相手の収入や資産」「相手や相手の家族の病気や障害の有無」「相手が被差別部落の出身かどうか」「相手の家柄」については、「どちらともいえない」の割合が多く、いずれも30%を超えている。(図表 - 4 - 12)

「相手の国籍」については、「どちらともいえない」が29.3%で、「調べたほうがよい」が25.3%

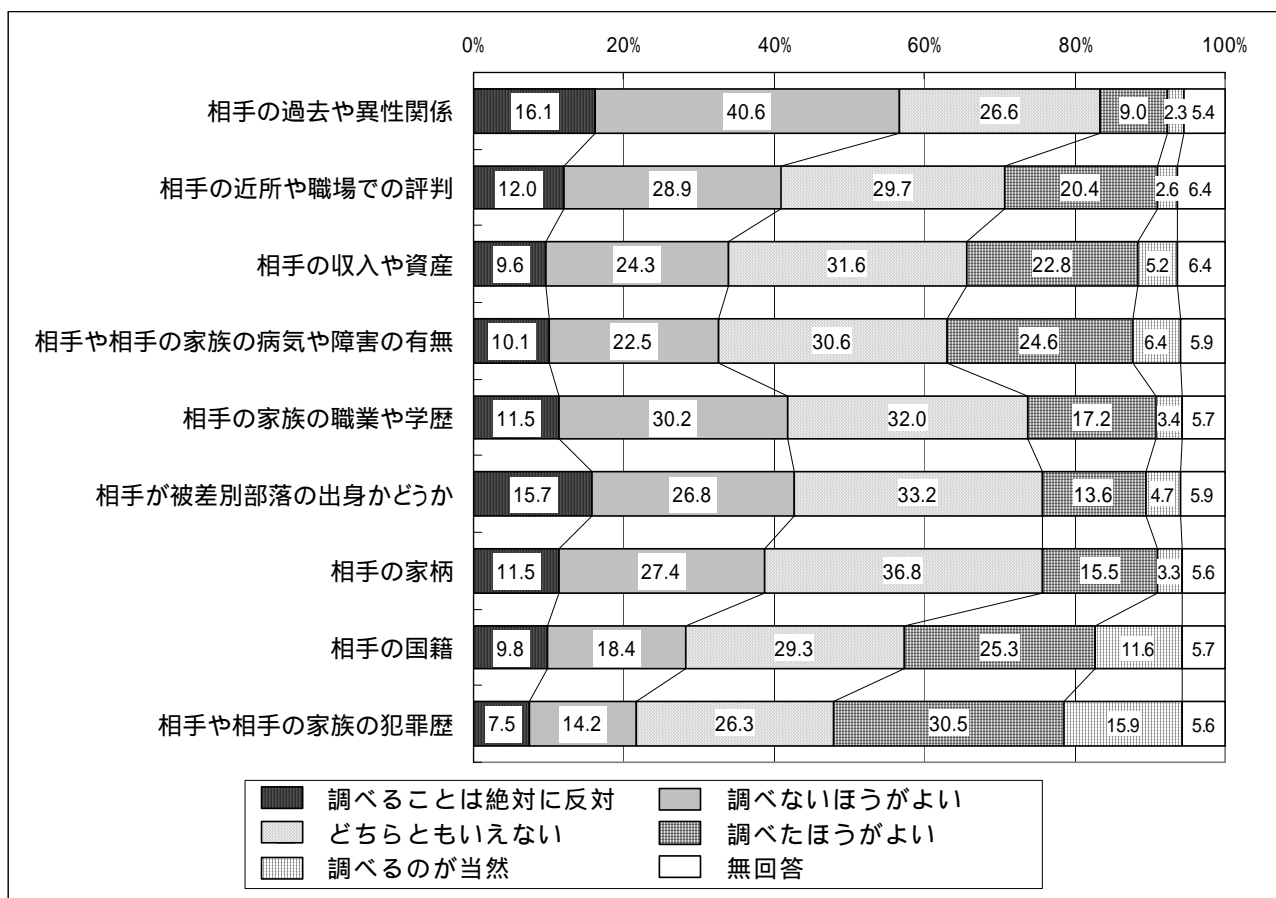
となっている。(図表 - 4 - 12)

「相手や相手の家族の犯罪歴」については、「調べたほうがよい」が 30.5%となっている。(図表 - 4 - 12)

「調べたほうがよい」と「調べるのが当然」という調査肯定派は、「相手や相手の家族の犯罪歴」が 46.4%でもっとも多く、「相手の国籍」「相手や相手の家族の病気や障害の有無」「相手の収入や資産」も 25%を超えている。(図表 - 4 - 12)

一方で、「調べないほうがよい」と「調べることは絶対に反対」という調査否定派は、「相手の過去や異性関係」が 56.7%で、「相手の近所や職場での評判」「相手の収入や資産」「相手や相手の家族の病気や障害の有無」「相手の家族の職業や学歴」「相手が被差別部落の出身かどうか」「相手の家柄」「相手の国籍」で 25%を超えている。(図表 - 4 - 12)

図表 - 4 - 12



<平成 15 年度調査との比較>

「相手の過去や異性関係」については、平成 15 年度調査とほぼ同じ傾向にあるが「調べることは絶対に反対」「調べるほうがよい」がやや減っている。(図表 - 4 - 13)

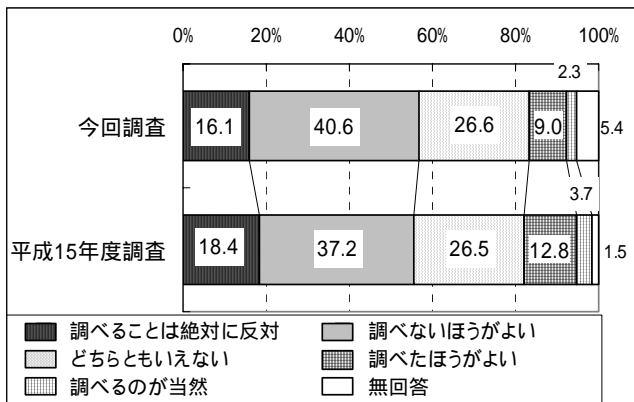
「相手の近所や職場での評判」「相手や相手の家族の病気や障害の有無」については、「調べるほうがよい」がやや減っている。(図表 - 4 - 13)

「相手の収入や資産」「相手が被差別部落の出身かどうか」「相手の家族の職業や学歴」については、「調べることは絶対に反対」「調べないほうがよい」とする調査否定派が減り、肯定派はほぼ変

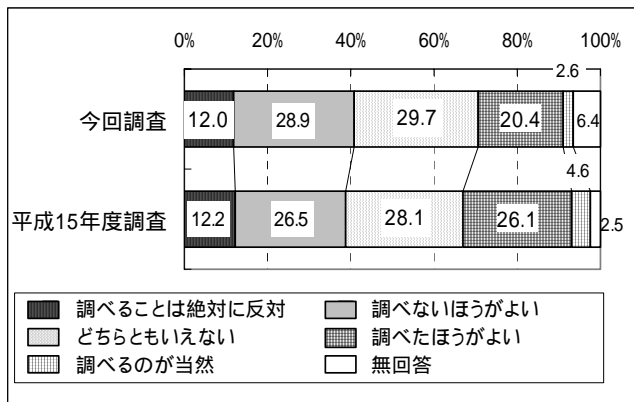
わからないが、「無回答」が増えている。(図表 - 4 - 13)

図表 - 4 - 13 平成15年度調査との比較

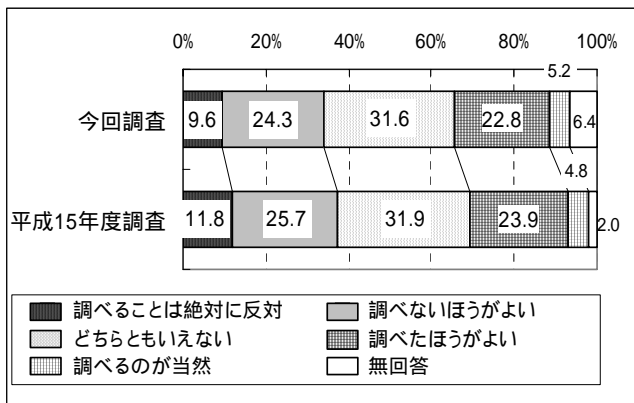
相手の過去の異性関係



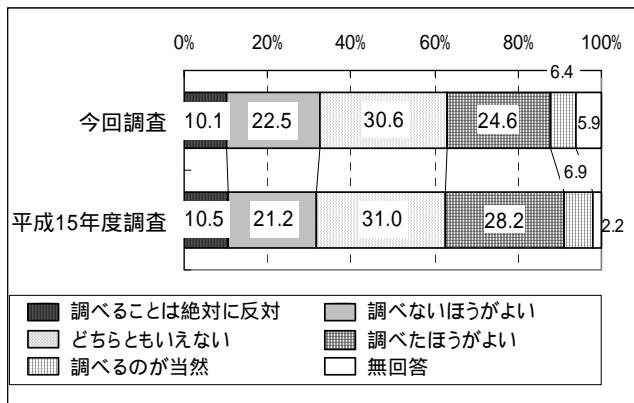
相手の近所での評判



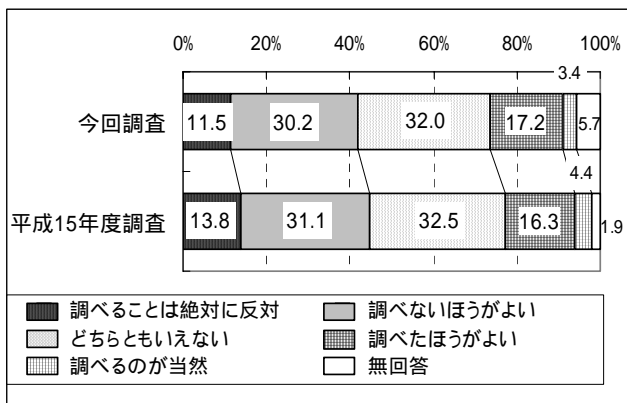
相手の収入や資産



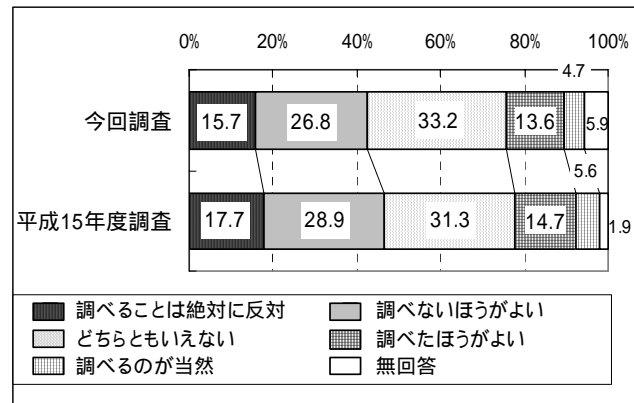
相手や相手の家族の病気や障害の有無



相手の家族の職業や学歴



相手が被差別部落の出身かどうか

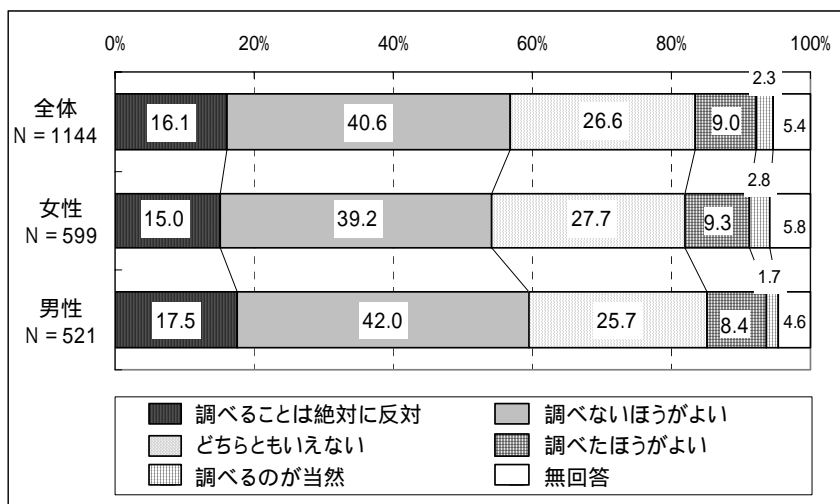


< 男女別・年代別 >

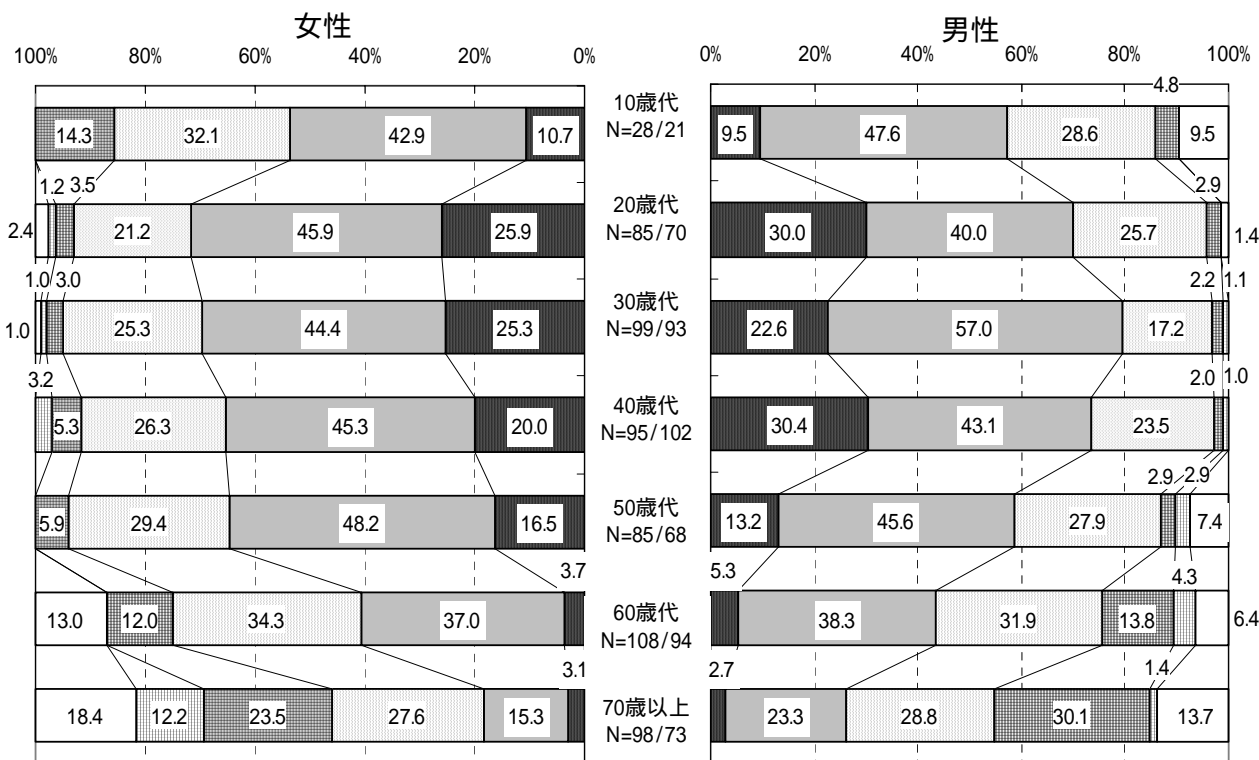
「相手の過去の異性関係」については、男女別ともに「調べないほうがよい」「調べることは絶対に反対」という調査反対派が過半数となっており、女性より男性の方が、調査反対派が多い。(図表 - 4 - 14)

20～50歳代の男女で調査反対派が多いが、10歳代は20歳代に比べて少なく、「調べたほうがよい」が多くなっている。60歳代以上では、男女ともに「調べたほうがよい」「調べるのが当然」とする割合が多くなってくる。(図表 - 4 - 15)

図表 - 4 - 14



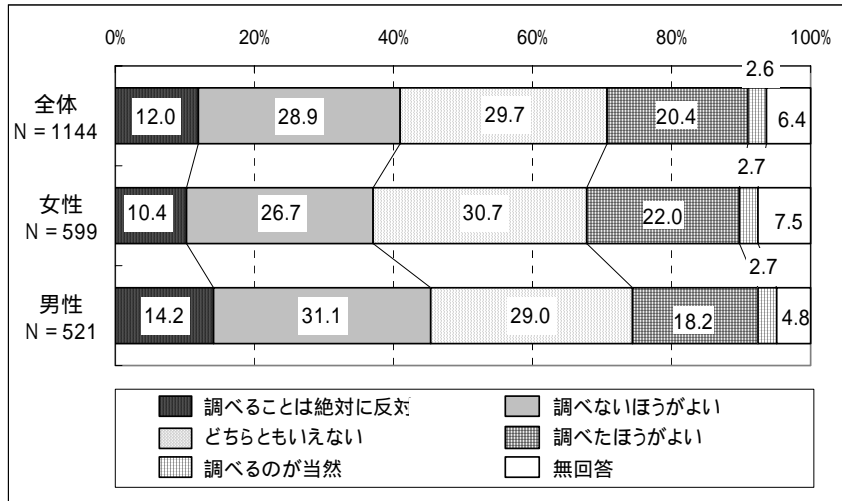
図表 - 4 - 15



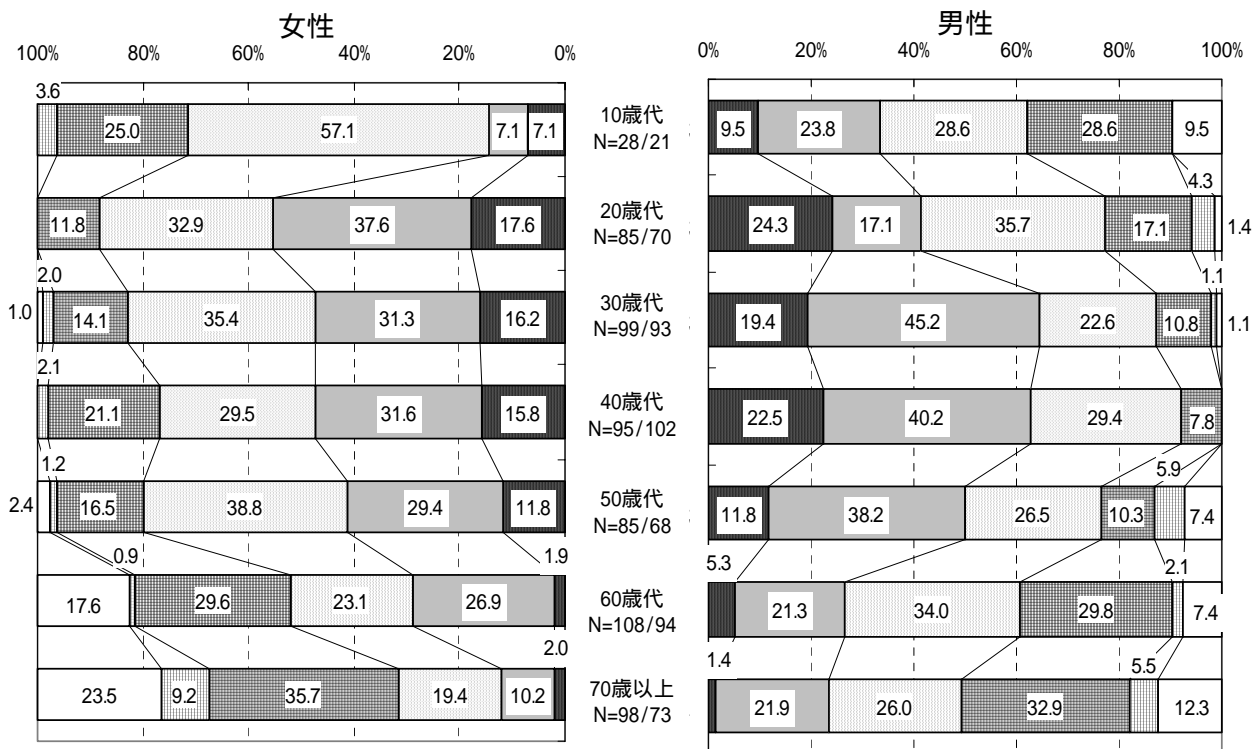
「相手の近所や職場での評判」は、男女ともに「調べないほうがよい」「どちらともいえない」の割合が拮抗している。「調べることは絶対に反対」の方が「調べるのは当然」を上回る割合となっている。(図表 - 4 - 16)

女性は20歳代以上で、男性は30歳代以上で、年代が上がるほどに調査反対派が減り、調査賛成派が増える。(図表 - 4 - 17)

図表 - 4 - 16



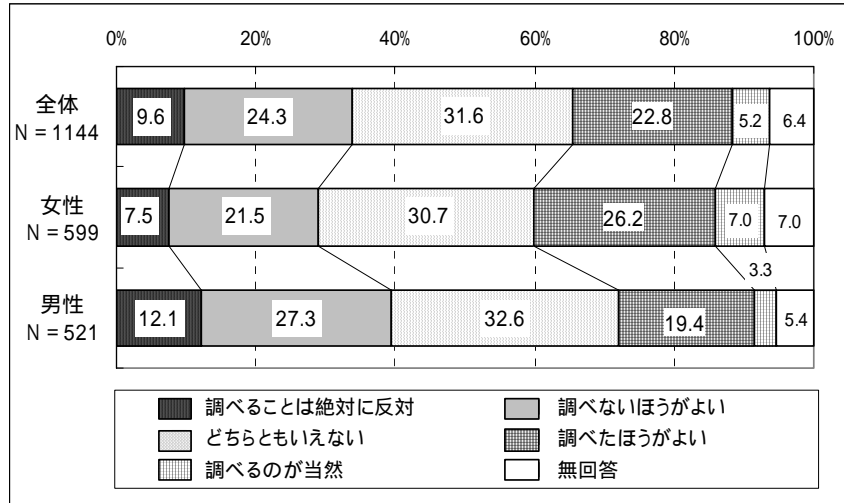
図表 - 4 - 17



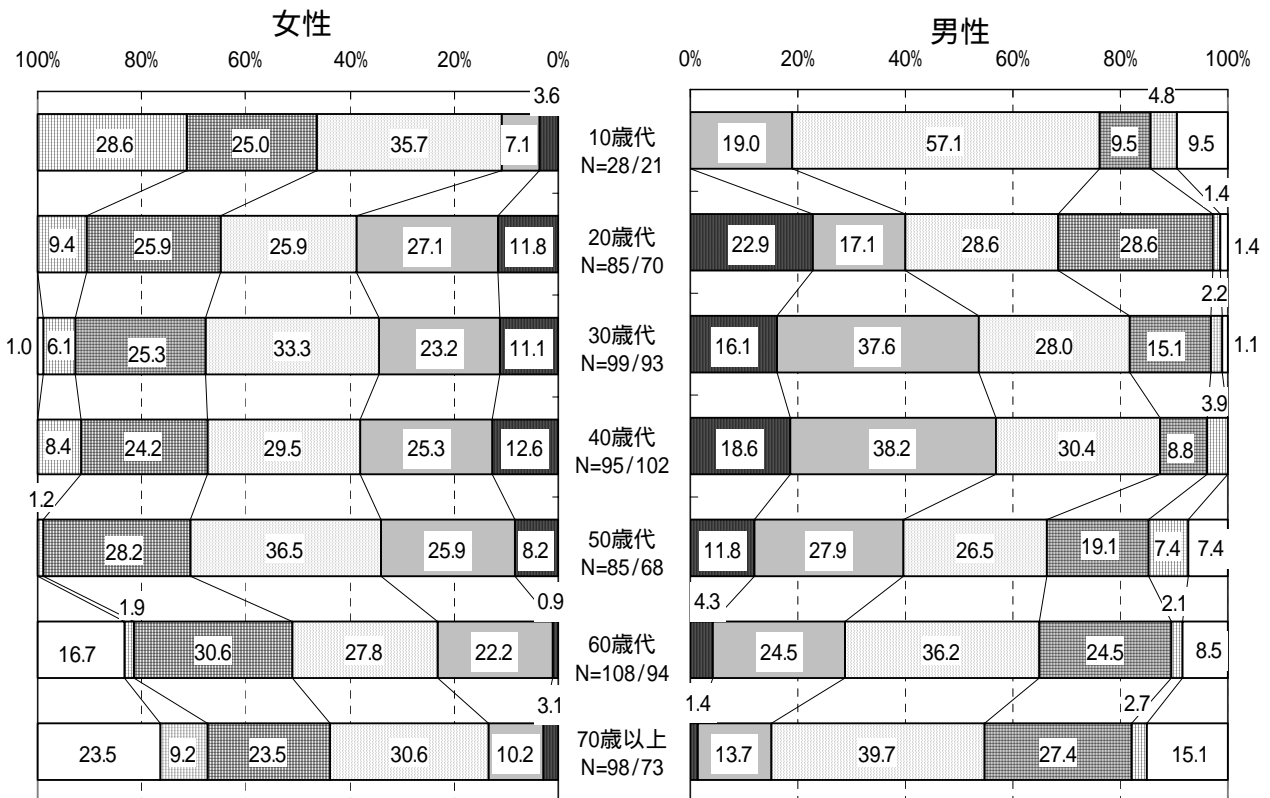
「相手の収入や資産」は、女性では「どちらともいえない」「調べたほうがよい」の割合が拮抗しており、これは年代別にみても同様の傾向となっている。しかし、10歳代女性では28.6%が「調べるのは当然」としており、20～40歳では調査賛成派・調査反対派が拮抗する。(図表 - 4 - 18、19)

男性では「どちらともいえない」「調べないほうがよい」の割合が拮抗している。男性の方が調査反対派がやや多く、30～40歳代では50%を超えている。(図表 - 4 - 18、19)

図表 - 4 - 18



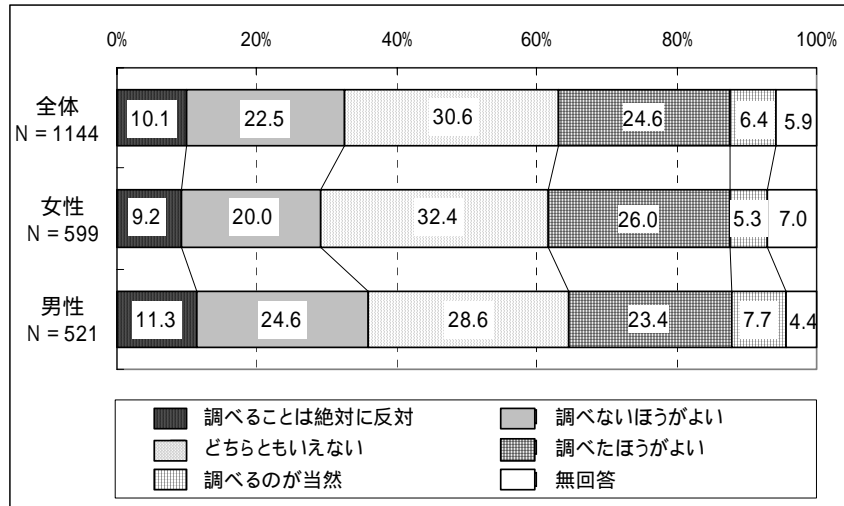
図表 - 4 - 19



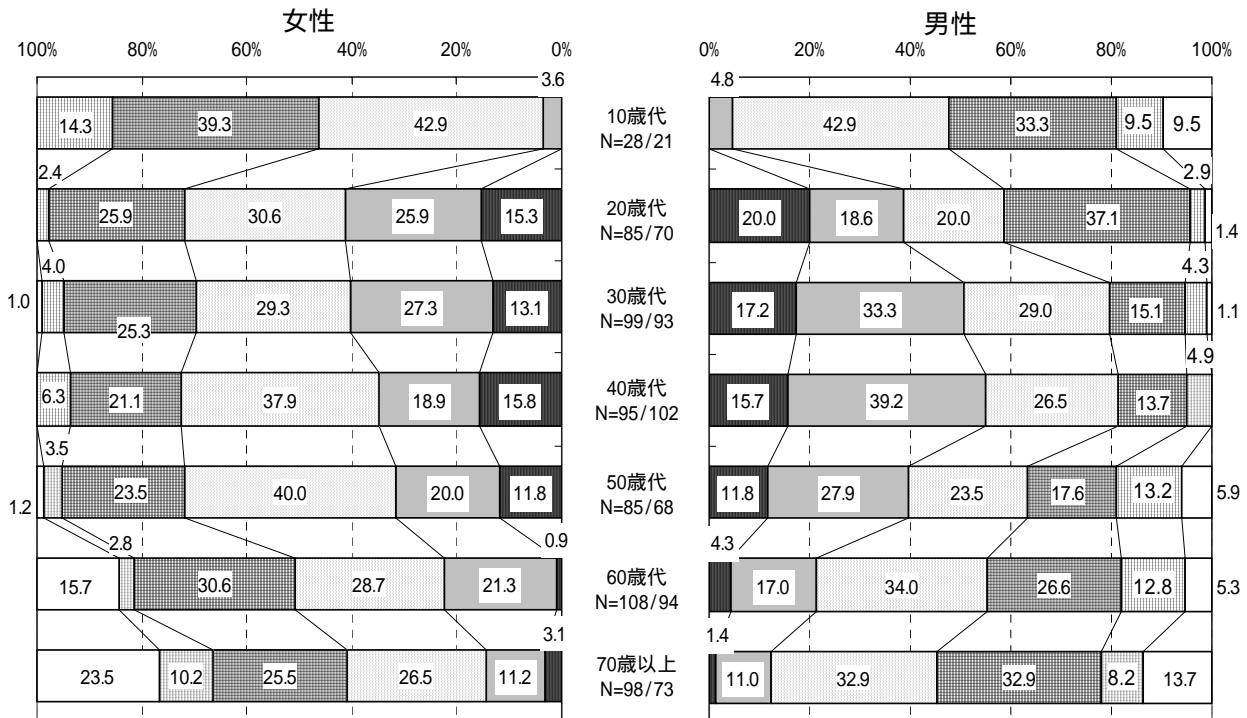
「相手や相手の家族の病気や障害の有無」は、女性では「どちらともいえない」「調べたほうがよい」の割合が拮抗しており、これは年代別にみても同様の傾向となっている。20～30歳代では反対が40%前後となっているが、それ以上ではその割合が少なくなる。(図表 - 4 - 20、21)

男性は、「どちらともいえない」「調べたほうがよい」「調べないほうがよい」が拮抗している。しかし、年代別にみると、30～40歳代では「調べないほうがよい」が多く、調査反対派が50%前後となる。50～60歳では調査反対派が減り、「調べるのが当然」が10%台となる。(図表 - 4 - 20、21)

図表 - 4 - 20



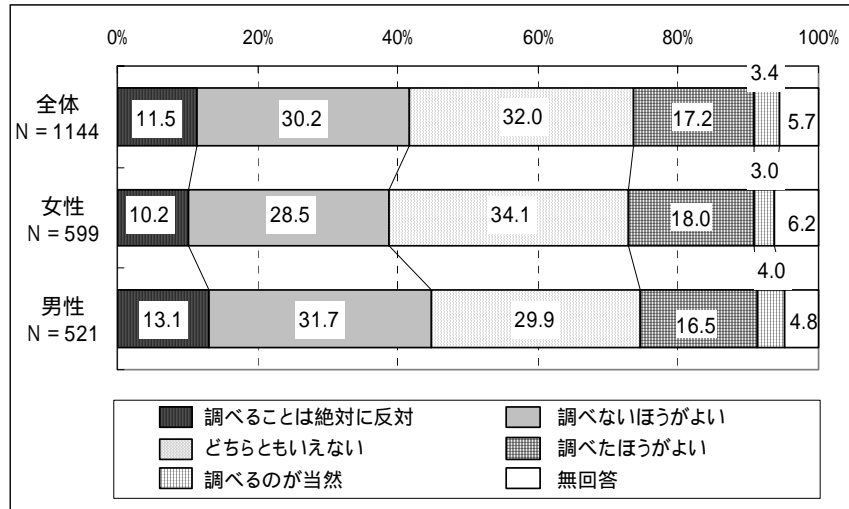
図表 - 4 - 21



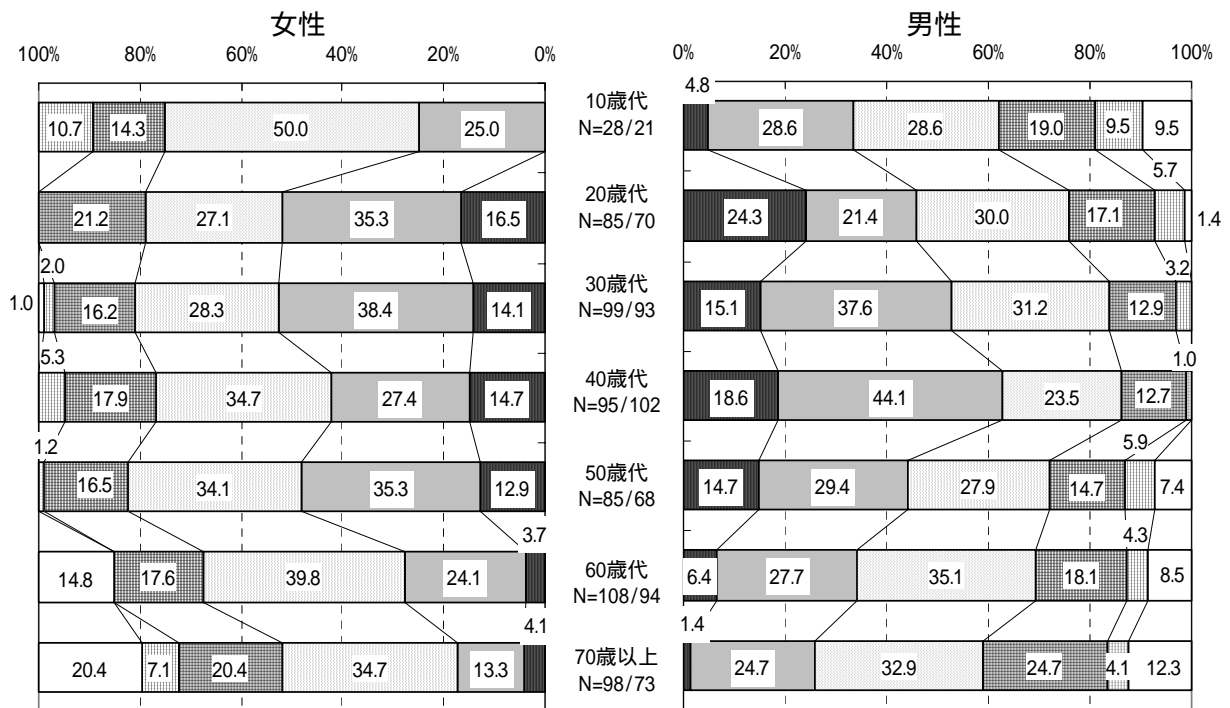
「相手の家族の職業や学歴」は、男女ともに「どちらともいえない」「調べないほうがよい」の割合が拮抗している。(図表 - 4 - 22)

どの年代にも同程度の割合で「調べたほうがよい」とする人がいる。女性は 20～30 歳代と 50 歳代で、男性は 30～40 歳代で「調べないほうがよい」「調べることは絶対に反対」の調査反対派が 50% 超となっている。(図表 - 4 - 23)

図表 - 4 - 22



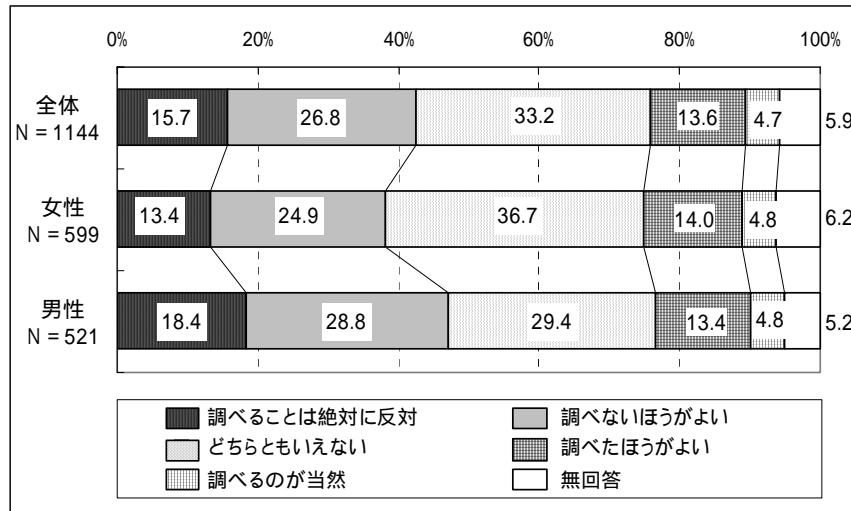
図表 - 4 - 23



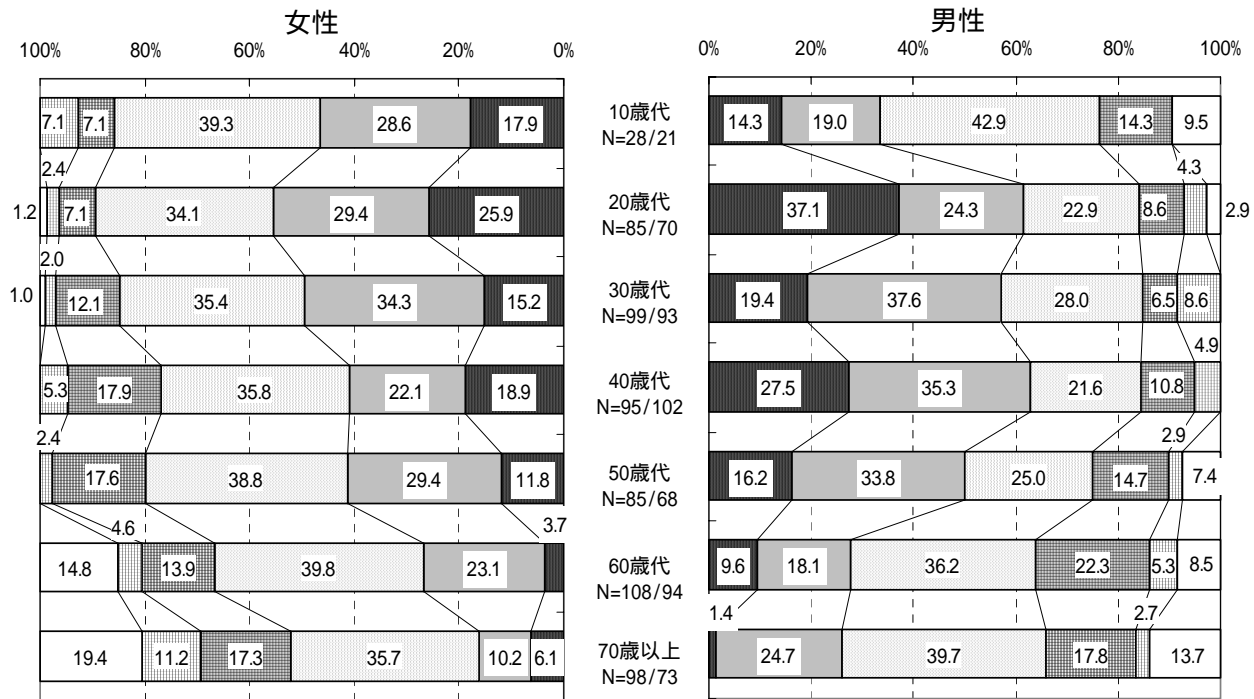
「相手が被差別部落の出身かどうか」は、女性では「どちらともいえない」が多く、男性では「どちらともいえない」「調べないほうがよい」の割合が拮抗している。「調べたほうがよい」は14.0%と13.4%となっている。(図表 - 4 - 24)

女性は10～50歳代で「調べないほうがよい」「調べることは絶対に反対」の調査反対派が40%を超えている。男性は20～50歳代で反対派が50%超となっている。しかし一方で「調べたほうがよい」「調べるのが当然」の調査賛成派も40歳代以降の年代で増え、20%を超える年代もある。(図表 - 4 - 25)

図表 - 4 - 24



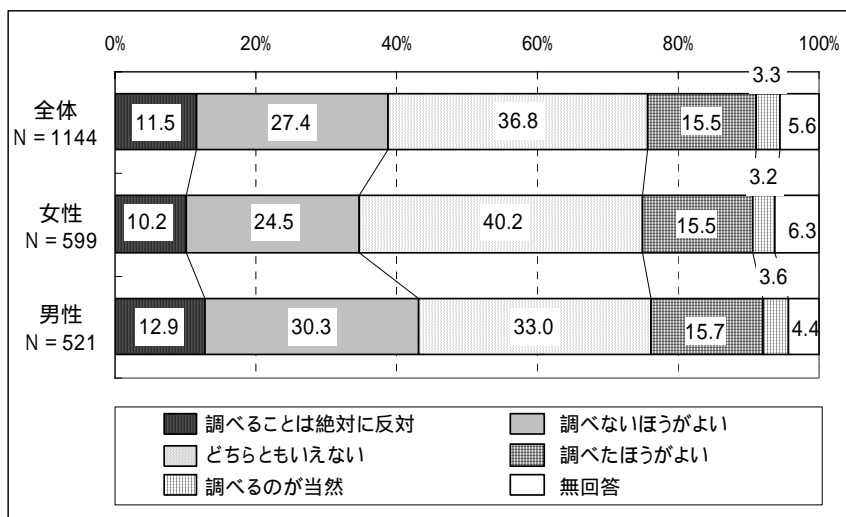
図表 - 4 - 25



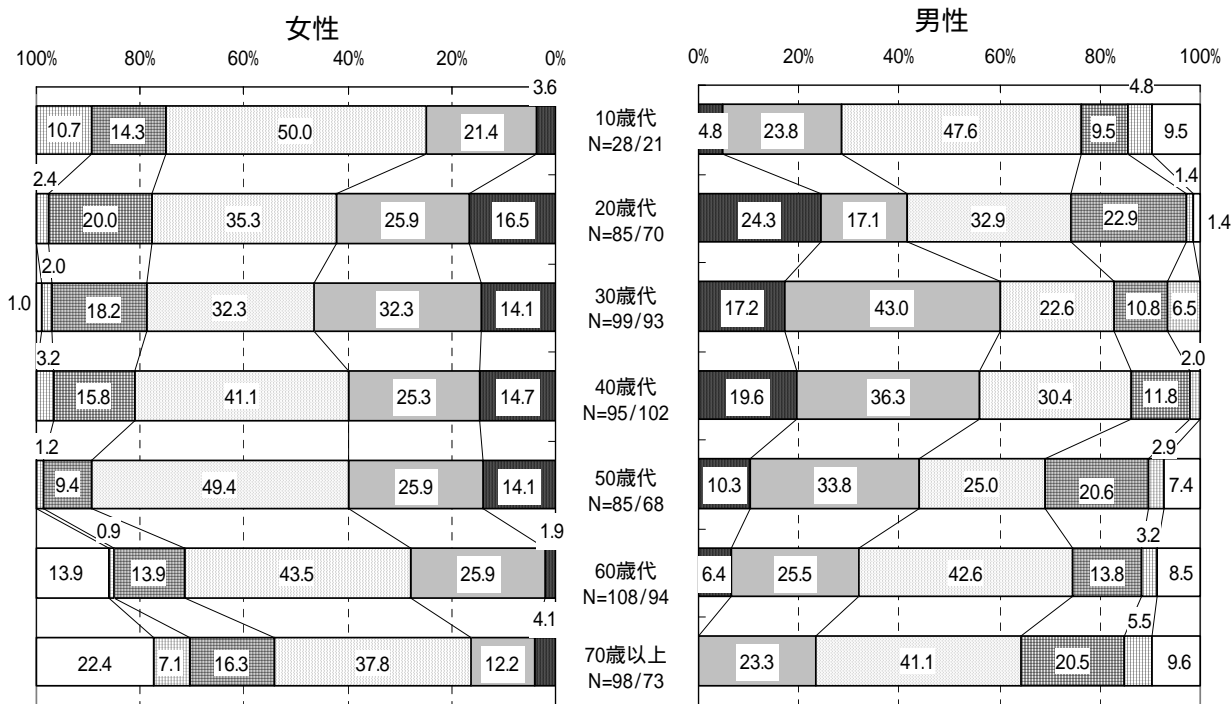
「相手の家柄」については、女性では「どちらともいえない」が多く、男性では「調べないほうがよい」「どちらともいえない」の割合が拮抗している。女性より男性の方が、「調べないほうがよい」「調べることは絶対に反対」の調査反対派が多い。(図表 - 4 - 26)

どの年代にも同程度の「調べたほうがよい」とする人がいる。年代別には、男女ともに 20～50 歳代で調査反対派が多く、男性の 30～40 歳代では調査反対派が 50%を超えている。(図表 - 4 - 27)

図表 - 4 - 26



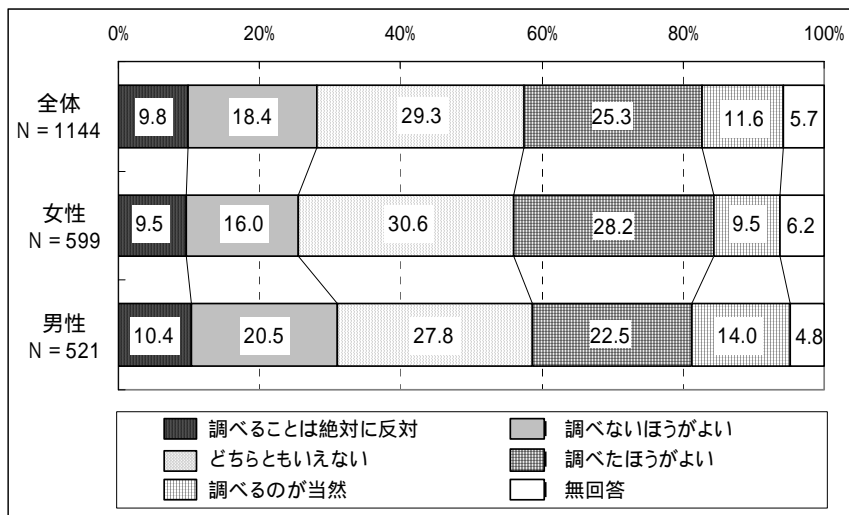
図表 - 4 - 27



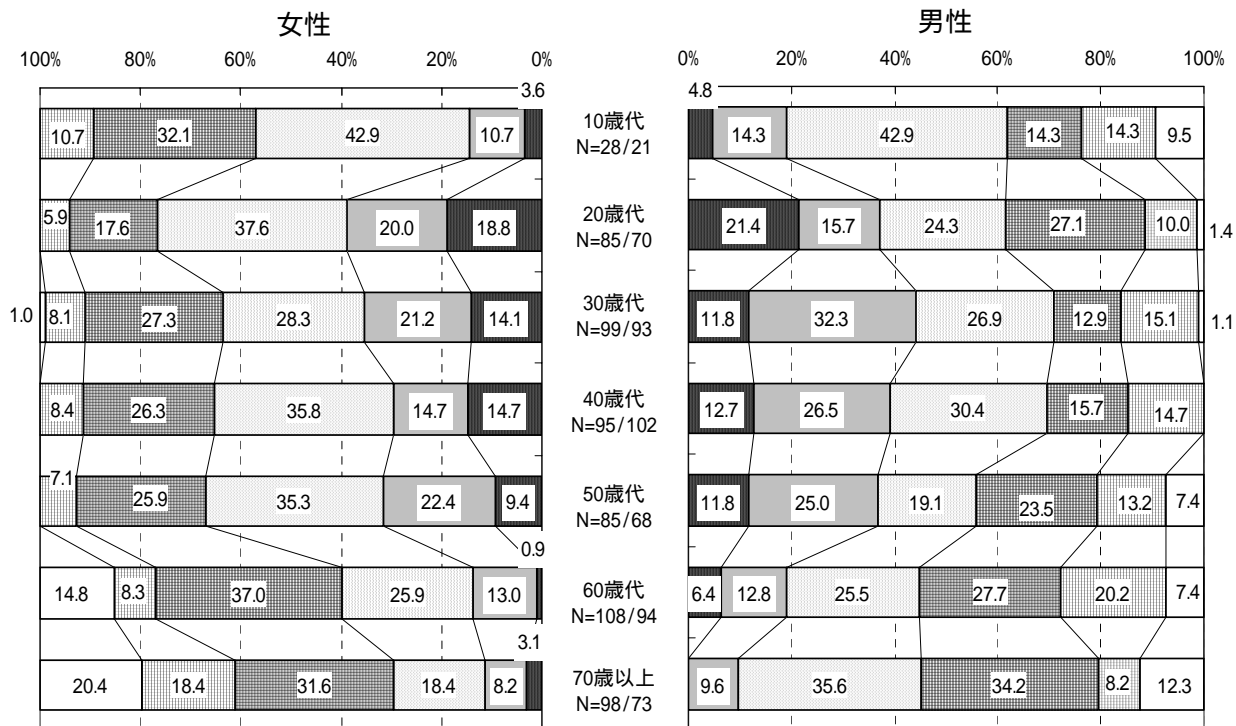
「相手の国籍」については、女性では「どちらともいえない」が 30.6%、「調べたほうがよい」が 28.2%となっている。男性は「どちらともいえない」が 27.8%、「調べないほうがよい」が 22.5%、「調べないほうがよい」が 20.5%と割合が拮抗している。男女ともに見解がわかれている。(図表 - 4 - 28)

年代別にみると、男女ともに 20～50 歳代では、「調べることは絶対に反対」「調べないほうがよい」の反対派の割合が 30～40%となっており、「どちらともいえない」調査賛成派と拮抗しているが、その他の年代では、調査賛成派が優勢である。(図表 - 4 - 29)

図表 - 4 - 28



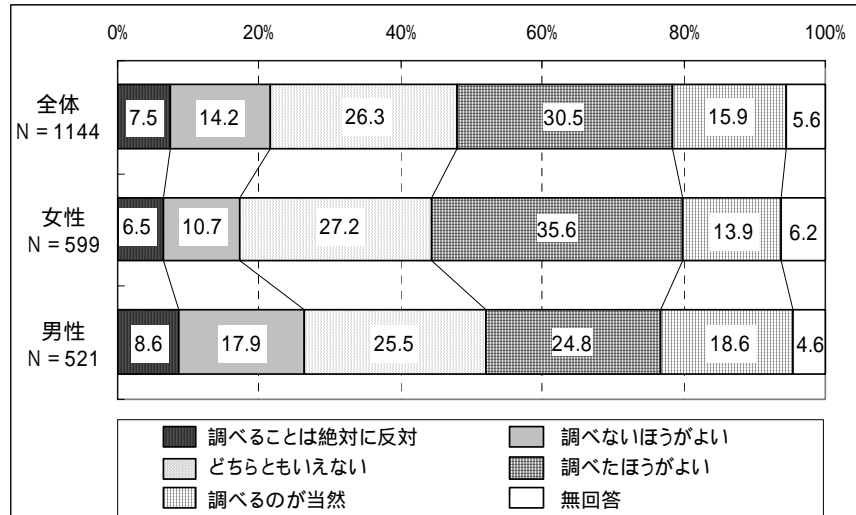
図表 - 4 - 29



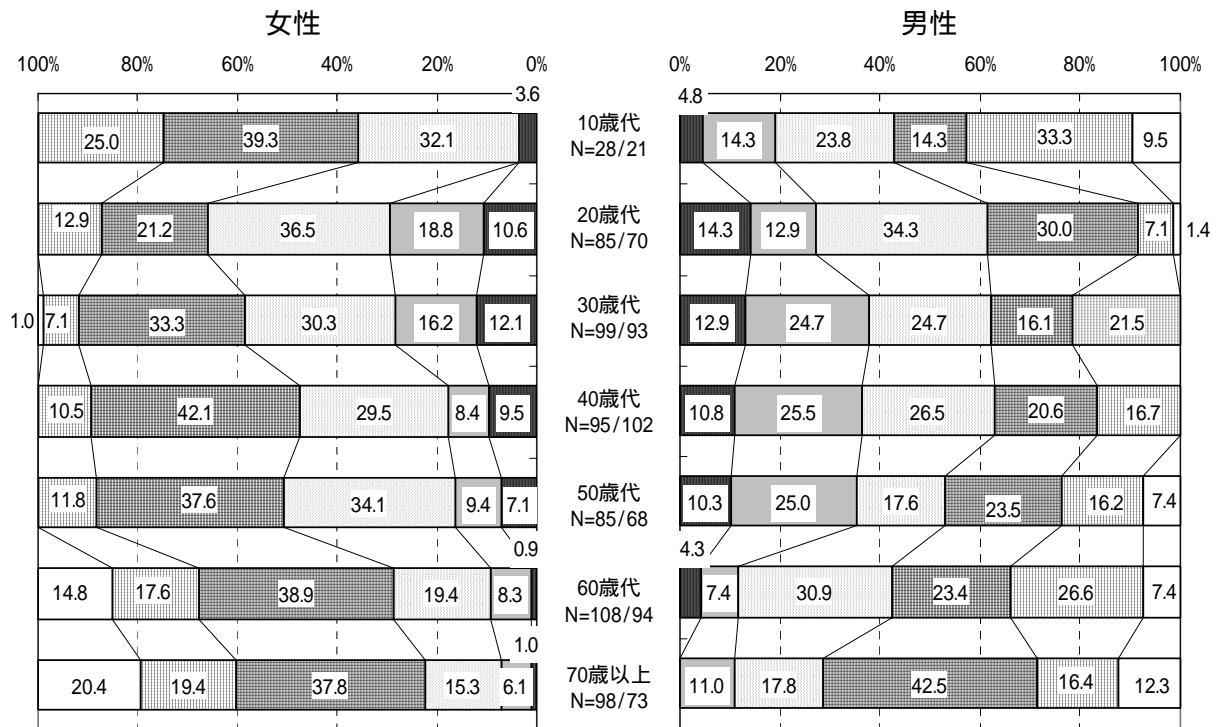
「相手や相手の家族の犯罪歴」については、女性では「調べたほうがよい」が多く、「調べるのが当然」も含めると 49.5%が調査賛成派となっている。男性は「どちらともいえない」「調べたほうがよい」の割合が拮抗しているが、調査賛成派は 45.4%である。(図表 - 4 - 30)

調査反対派が、女性の 20～30 歳代で 30%前後、男性の 20～50 歳代で 27.2%～37.6%いるが、どの年代も賛成派が同程度の割合があるいは上回る割合となっている。(図表 - 4 - 31)

図表 - 4 - 30



図表 - 4 - 31



3) お子さんが被差別部落出身者と結婚を望まれている場合の思い(問22)

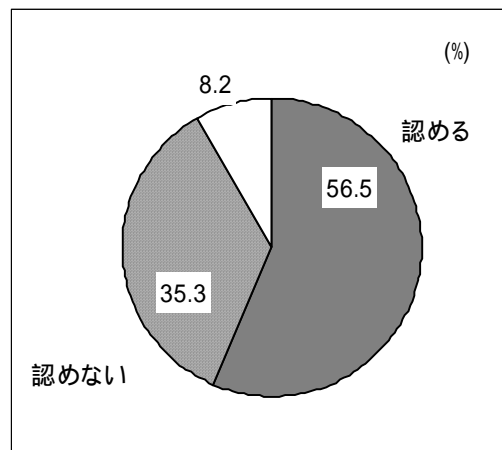
< 全体的な傾向 >

回答者のお子さんが(いない人もいと仮定して)被差別部落の出身者との結婚を望まれる場合、回答者がどのように思うかについてたずねた。「認める」が56.5%と過半数を超えているが、「認めない」が35.3%となっている。(図表 - 4 - 32)

平成15年度調査は、設問が異なるため、単純には比較できないが、「結婚は本人同士の問題だから反対しない」「被差別部落出身ということで反対するのは人権侵害である」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」とした割合が、それぞれ52.9%、55.9%であり、今回「認める」とした割合はほぼ同じとなっている。

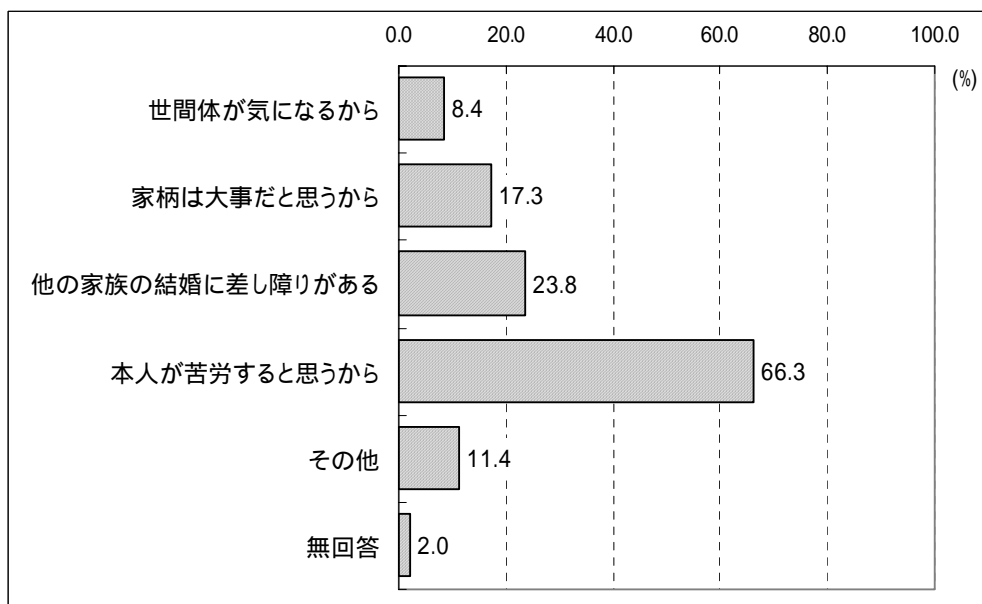
結婚を「認めない」人にその理由をたずねたところ、「本人が苦勞するから」が66.3%と最も多く、次いで「他の家族の結婚に差し障りがある」23.8%、「家柄は大事だと思うから」17.3%となっている。(図表 - 4 - 33)

図表 - 4 - 32



図表 - 4 - 33

(MA)

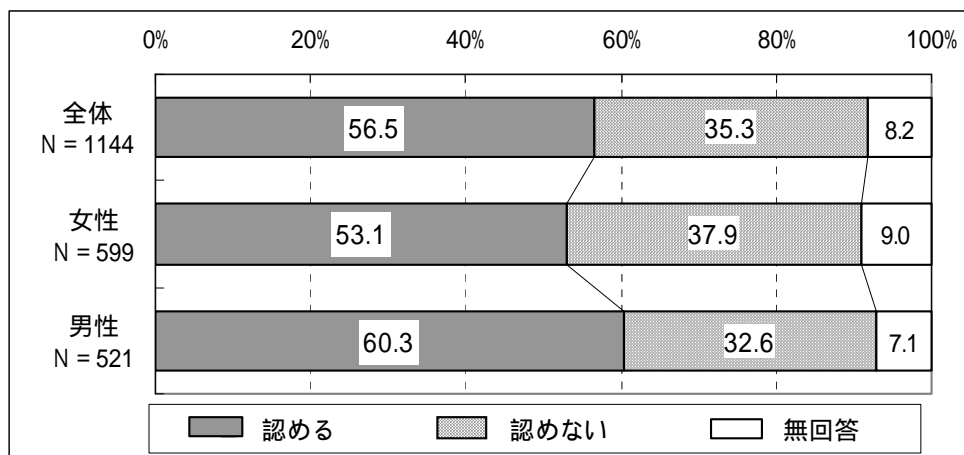


< 男女別・年代別 >

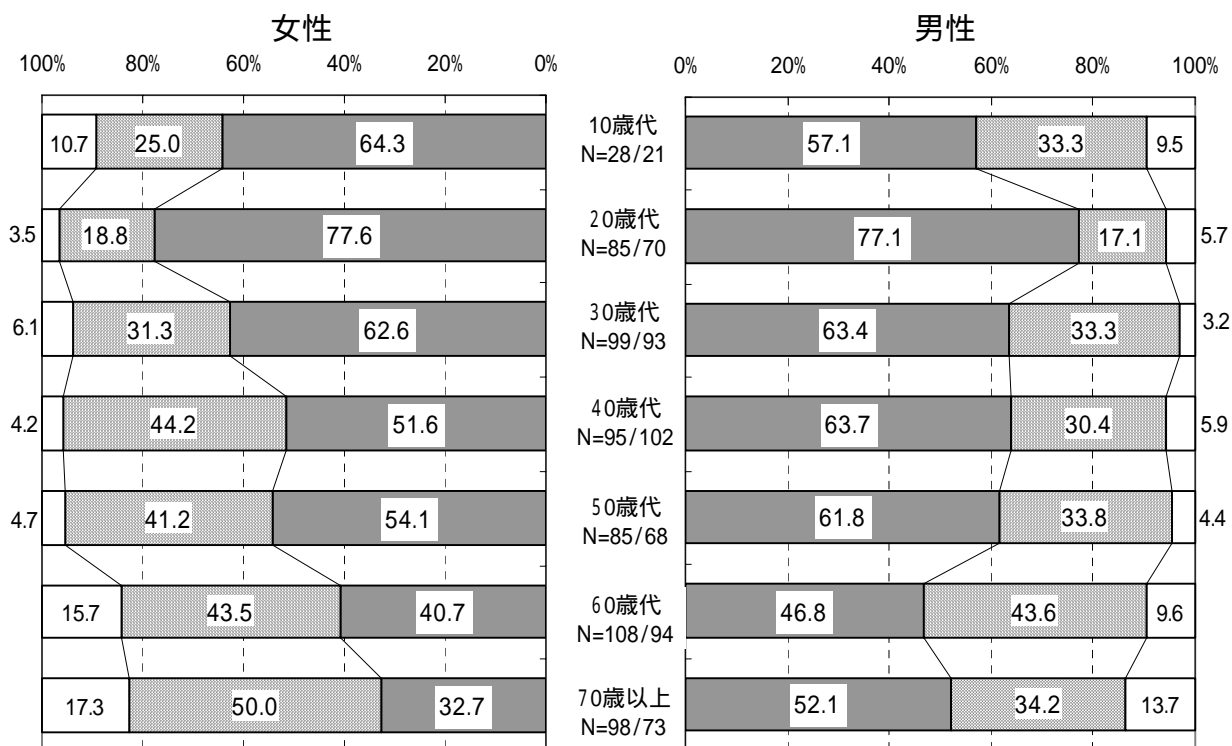
男女別にみると、女性の 53.1%、男性の 60.3%が「認める」としている。男性より女性の方が、「認めない」の割合が 5.4%多い。(図表 - 4 - 34)

年代別には、結婚を意識する 20 歳代で「認める」が最も多く、女性で 77.6%、男性で 77.1%となっている。10 歳代は 20 歳代に比べて「認める」の割合が少ない。年代が上がるほど、「認める」の割合は減少する傾向にある。(図表 - 4 - 35)

図表 - 4 - 34



図表 - 4 - 35

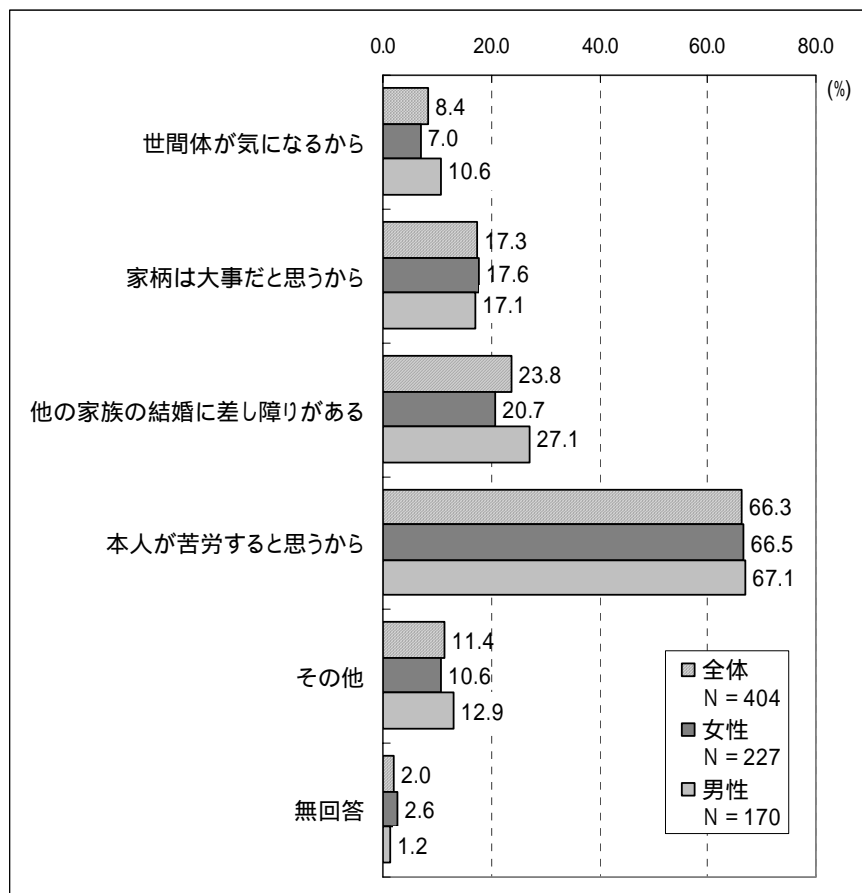


結婚を認めない理由は、男女でほとんど差がない。(図表 - 4 - 36)

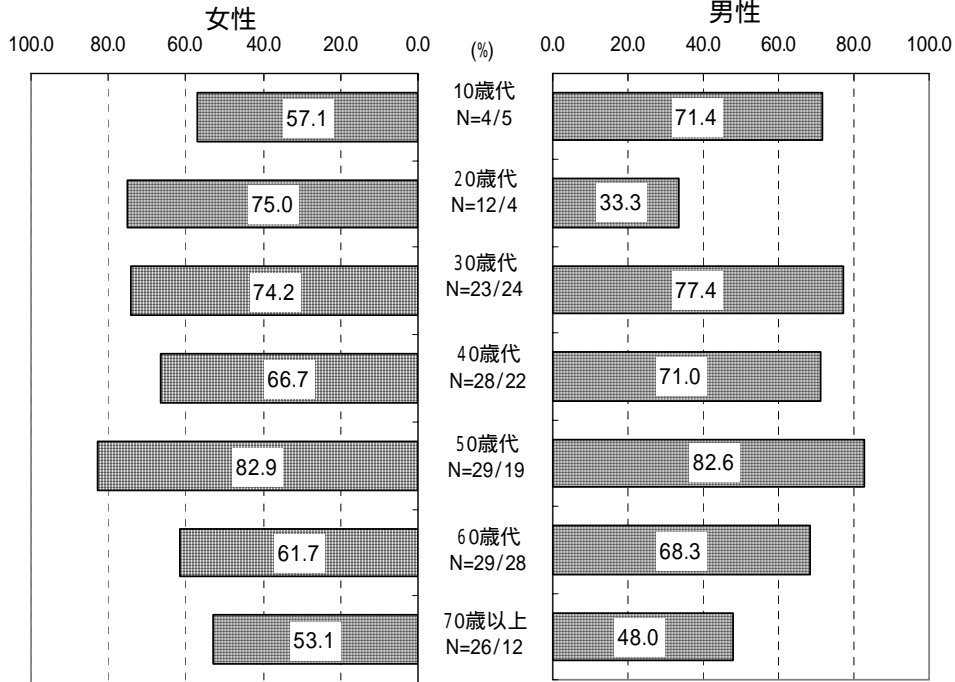
年代別には、20 歳代男性で「本人が苦勞するから」という理由が他の年代に比べて少ない。結婚する子どもをもつ親世代である 50 歳代で男女とも「本人が苦勞するから」が 80%を超えている。(図表 - 4 - 37)

その他の理由では、「他の家族の結婚に差し障りがあると思うから」について、10 歳代男性で 57.1%となっており、70 歳以上の男性よりその割合が多い。「家柄は大事だと思うから」については、10 歳代男女、20 歳代女性、60 歳代女性、70 歳以上男女で 20%を超えている。70 歳以上男性では、「世間体が気になるから」が 28.0%である。(図表 - 4 - 38)

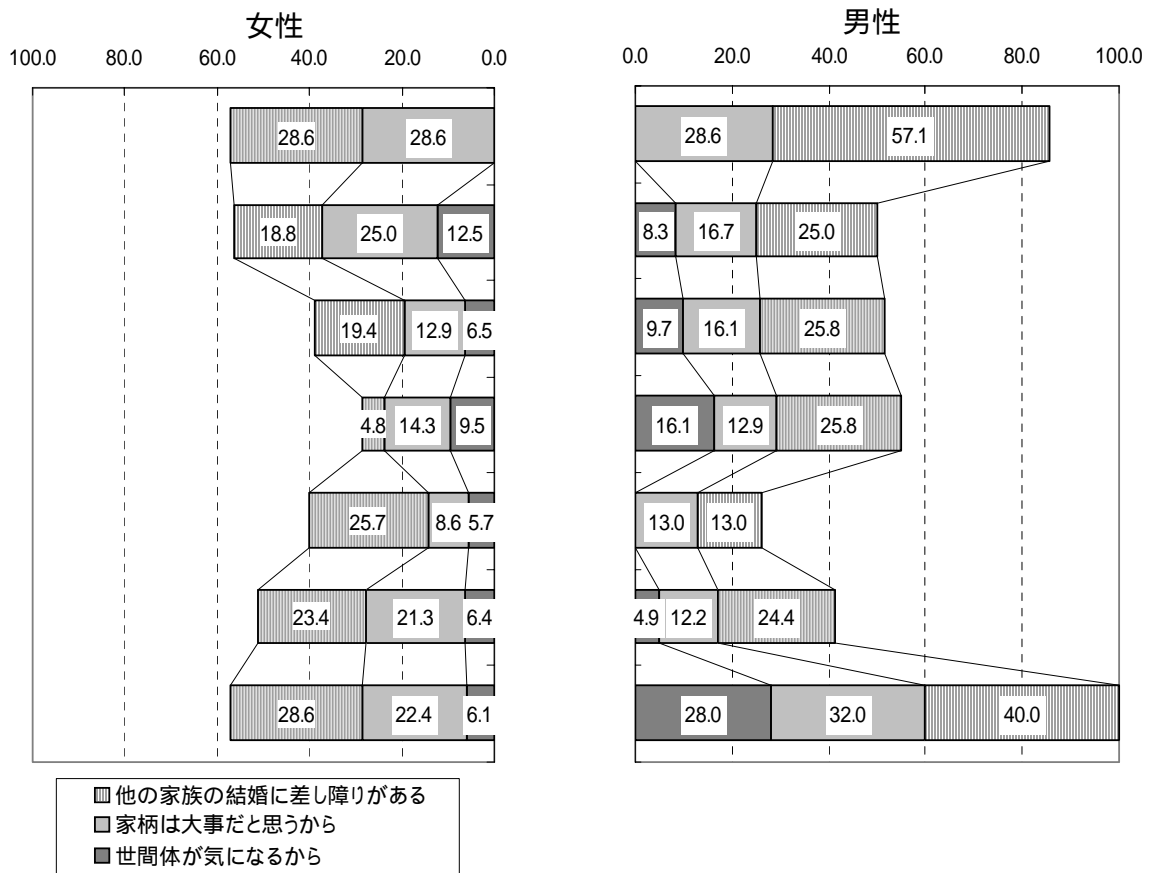
図表 - 4 - 36 (MA)



図表 - 4 - 37 「本人が苦勞すると思うから」 (MA)



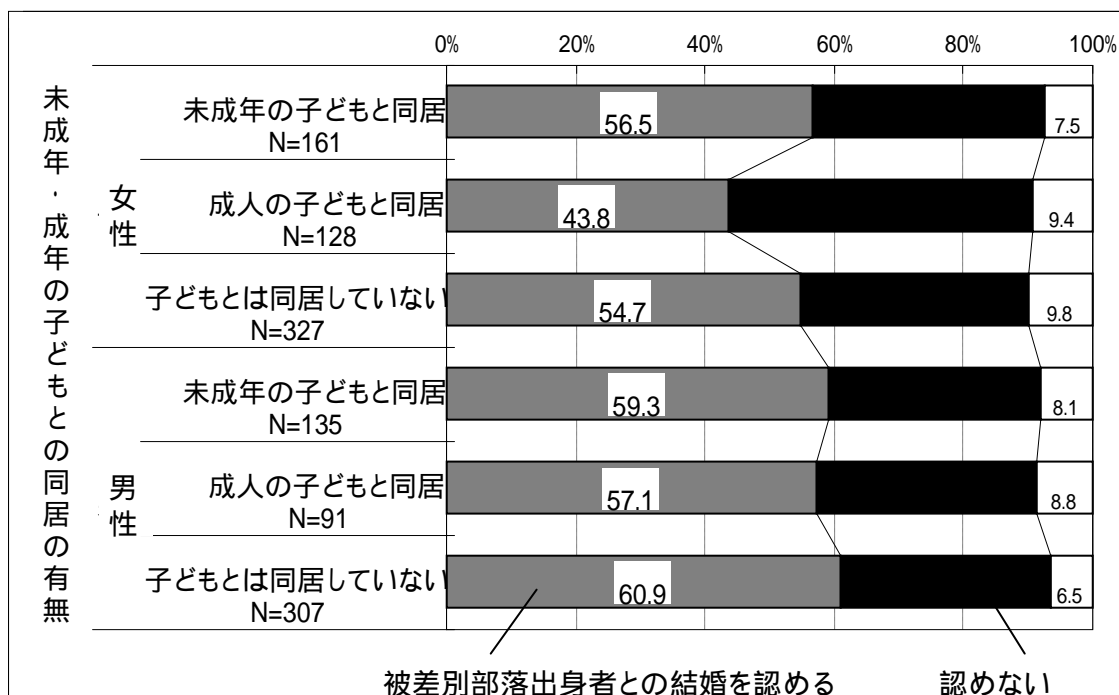
図表 - 4 - 38 その他の理由 (MA)



<同居している子どもの年代別>

同居されているお子さんのいる・いないと未成年か成人かによる違いの有無をみたところ、女性では、「成人の子どもと同居」している人で、「未成年の子どもと同居」している人、あるいは「子どもとは同居していない」人に比べると、「認めない」とする割合が多くなっている。（なお、家族構成は複数回答であったため、「成人の子どもと同居」「未成年の子どもと同居」で重複して集計されている人がいる）。男性については、大きな違いはない。（図表 - 4 - 39）

図表 - 4 - 39

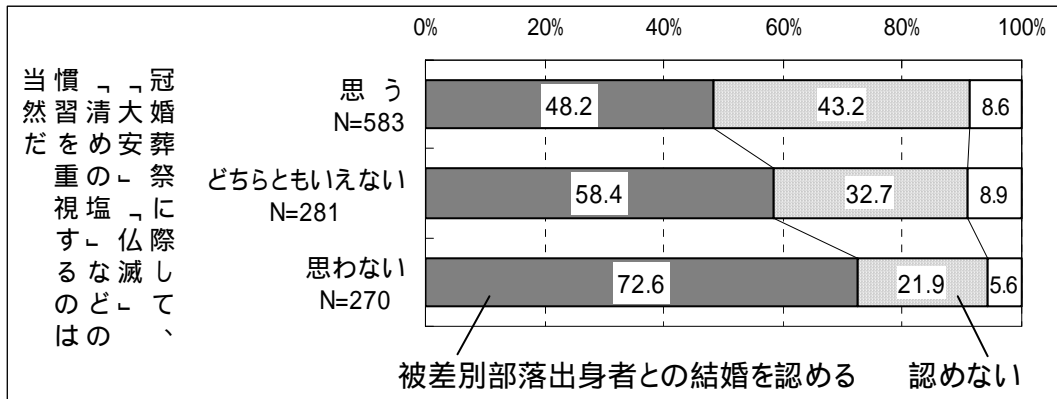


<意識別>

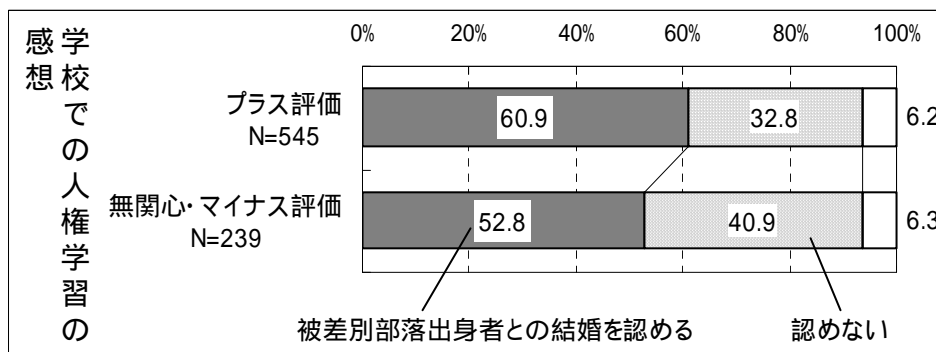
「冠婚葬祭に際して、『大安』や『仏滅』、『清めの塩』などの習慣を重視するのは当然だ」という考え方と「被差別部落出身者との結婚を認めるか認めないか」の関係をみた。「冠婚葬祭に際して、『大安』や『仏滅』、『清めの塩』などの習慣を重視するのは当然だ」と「思わない」人（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を選択した人）は、「認める」が 72.6%、「思う」人（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を選択した人）は、「認める」が 48.2%となっており、24.4 ポイントの差となっている。（図表 - 4 - 40）

学校での人権学習について主にどのような感想をもったかをプラス評価と無関心・マイナス評価に区分にして関係をみた。学校の人権学習に対してプラス評価をしている人は、認めるが 60.9%であるが、「自分にはあまり関係ないと思った」「あまり覚えていない」という無関心な人、あるいは「内容がおもしろくなかった」「人権学習より教科学習の方が大事だと思った」「人権学習をしても仕方がないと思った」とマイナス評価している人は 52.8%で、前者の方が「認める」が 8.1 ポイント多い。（図表 - 4 - 41）

図表 - 4 - 40



図表 - 4 - 41



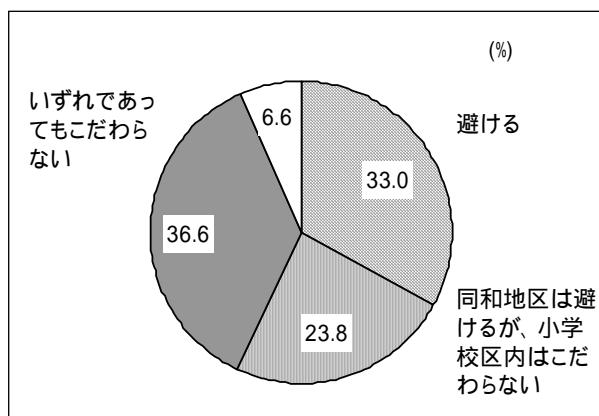
	選択肢
プラス評価	「人権の大切さがわかった」「もっと知りたいと思った」「差別は許せないと思った」
無関心・マイナス評価	「自分にはあまり関係ないと思った」「あまり覚えていない」 「内容がおもしろくなかった」「人権学習より教科学習の方が大事だと思った」 「人権学習をしても仕方がないと思った」

4) 住宅を選ぶ際に同和地区を避けるか(問23)

< 全体的な傾向 >

回答者が住宅を選ぶ際に、同和地区や小学校区内に同和地区がある物件を避けると思うかについて、「いずれであってもこだわらない」が36.6%、「避ける」が33.0%、「同和地区は避けるが、小学校区内はこだわらない」23.8%となっている。(図表 - 4 - 42)

図表 - 4 - 42



< 大阪府調査との比較 >

同様の調査を大阪府においても実施している。大阪府調査では「わからない」という選択肢があるため単純に比較できないが、「避ける」の割合は、今回調査の方が4.8%多く、「同和地区にある物件は避けるが、同じ小学校区にある物件は避けない」は7.6%多い。「いずれにあってもこだわらない」は15.8%多い。(図表 - 4 - 43)

図表 - 4 - 43 大阪府調査結果との比較

	今回調査	大阪府調査	
		2005年	2000年
同和地区や同じ小学校区にある物件は避ける(と思う)	33.0%	27.2%	38.1%
同和地区にある物件は避けるが、同じ小学校区にある物件は避けない(と思う)	23.8%	16.2%	
家やマンションの条件が合えばこだわらない	-	-	23.2%
いずれであってもこだわらない	36.6%	20.8%	12.7%
わからない	-	32.1%	24.0%
無回答	6.6%	3.7%	1.9%

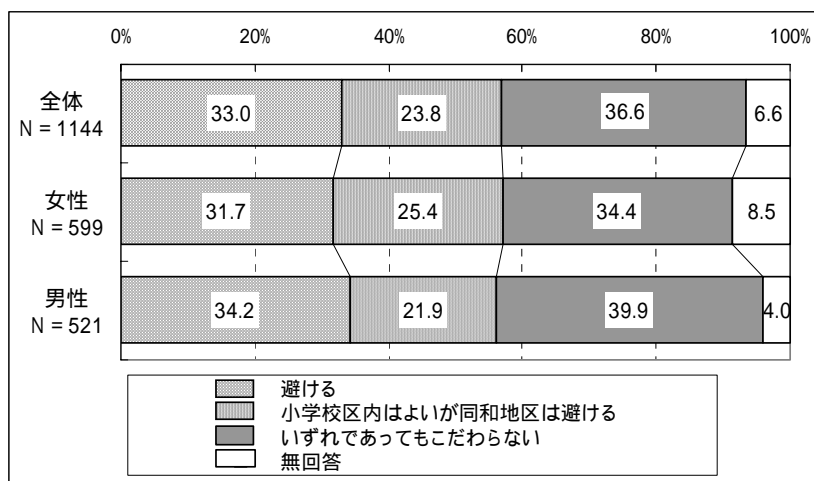
< 男女別・年代別 >

男性は、女性に比べて、「避ける」「いずれであってもこだわらない」の割合が多くなっている。(図表 - 4 - 44)

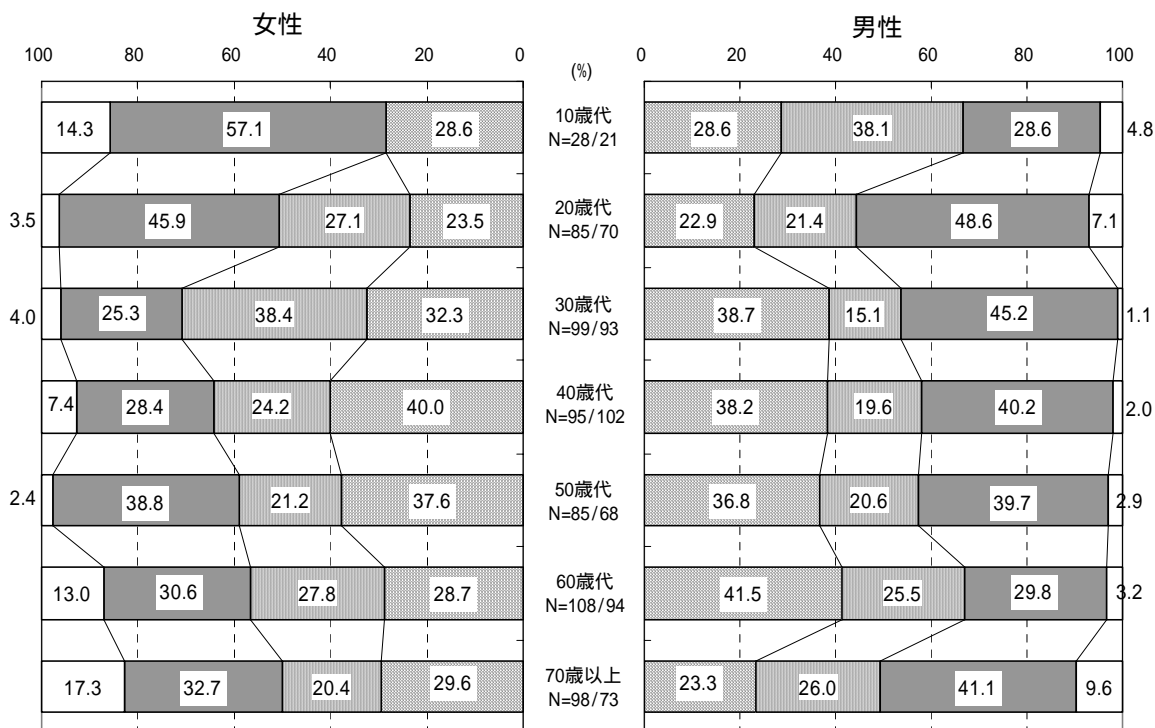
年齢別では、女性は10歳代、20歳代、50歳代で「いずれであってもこだわらない」が多く、30歳代で「同和地区は避けるが、小学校区内はこだわらない」、40歳代で「避ける」が多い。

男性は、30歳代から50歳代で「いずれであってもこだわらない」「避ける」の割合が40%前後とほぼ同じ程度となっている。(図表 - 4 - 45)

図表 - 4 - 44



図表 - 4 - 45

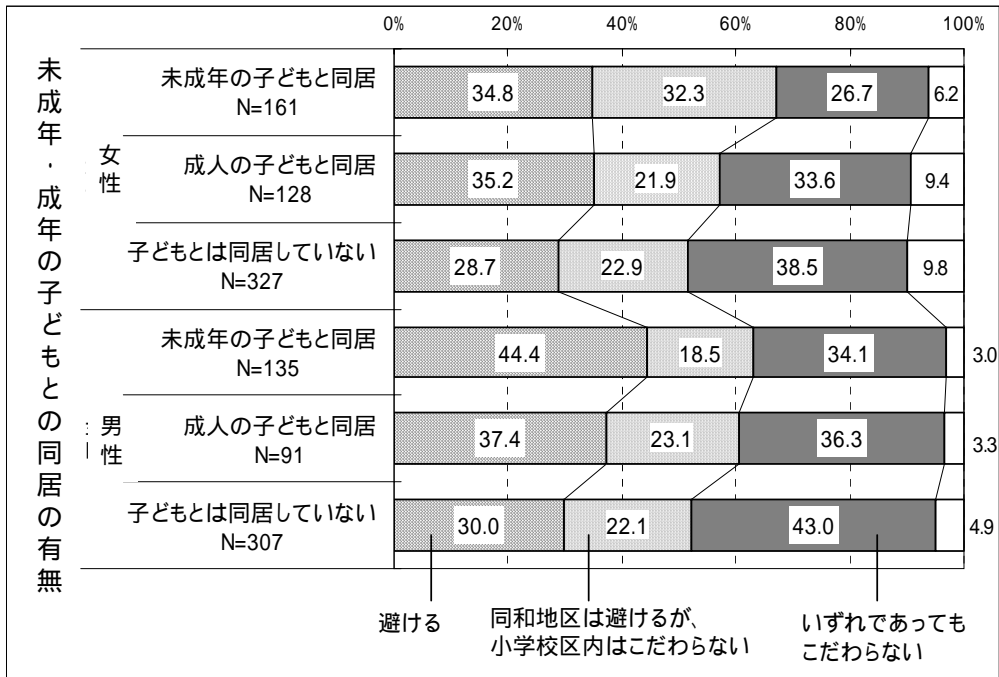


< 同居している子どもの年代別 >

回答者が住宅を選ぶ際に、同和地区や小学校区内に同和地区がある物件を避けると思うかについて、男性で「未成年の子どもと同居」している人が「避ける」とする割合が多い。女性の「未

成年の子どもと同居」している人については、「同和地区は避けるが、小学校区内はこだわらない」の割合も多く、いずれにせよ避ける人の割合が70%近くとなる。(図表 - 4 - 46)

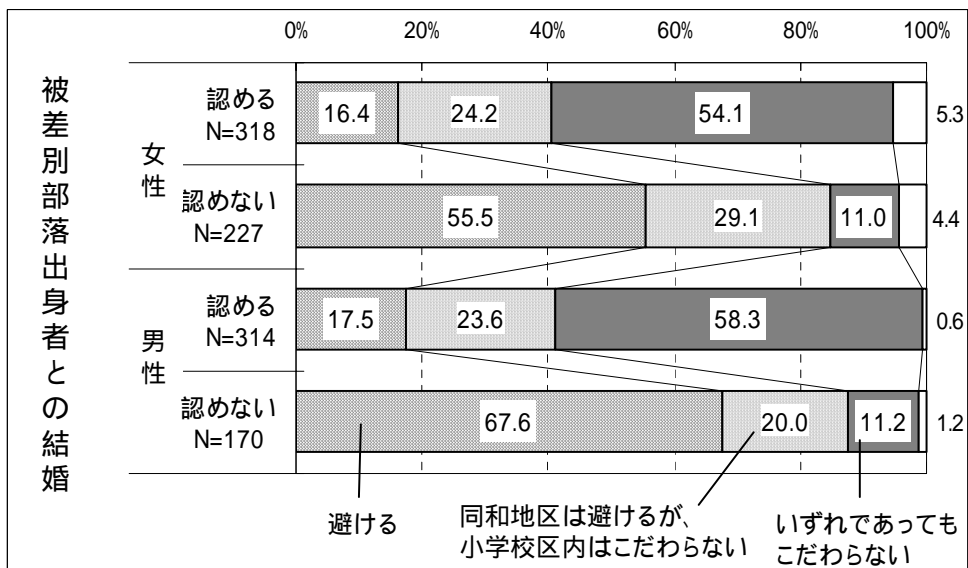
図表 - 4 - 46



< 意識別 >

被差別部落出身者との結婚を認めない人は、「避ける」割合が多く、女性で55.5%、男性で67.6%となっており、認める人との差が女性で39.1ポイント、男性で50.1ポイントとなっている。(図表 - 4 - 47)

図表 - 4 - 47



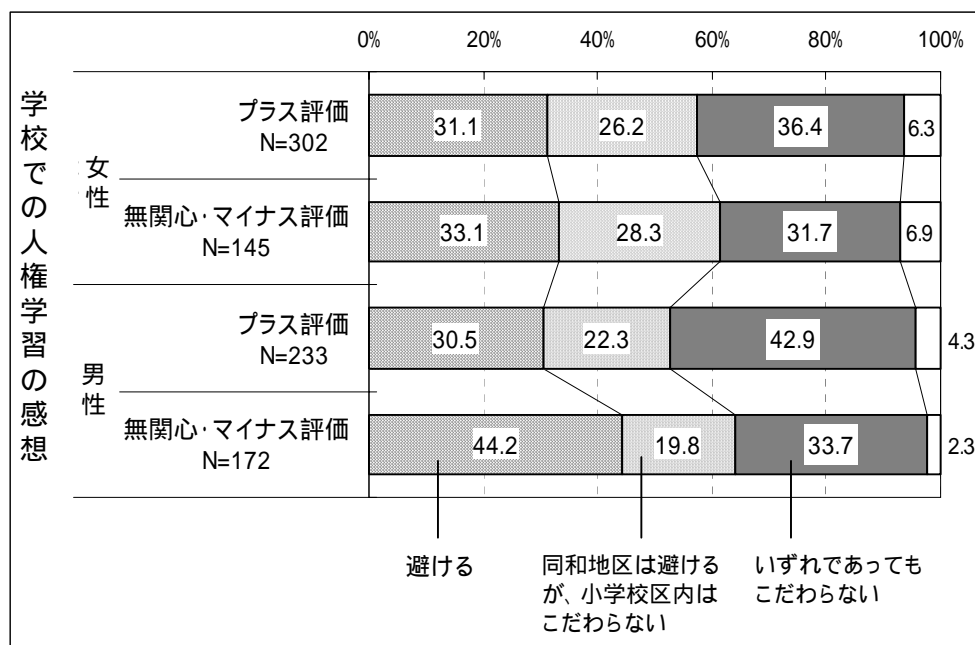
< 人権学習の主な感想別 >

学校での人権学習について主にどのような感想をもったかをプラス評価と無関心・マイナス評価に区分して、「同和地区や小学校区内に同和地区がある住宅を避けるか」という問いへの回答との関係を見た。

女性では、「いずれであってもこだわらない」の割合が、プラス評価をしている人では 36.4%であるが、無関心・マイナス評価をしている人では 31.7%となっている。「避ける」「同和地区は避けるが、小学校区内はこだわらない」については、それぞれの割合にほとんど差はない。

男性では、「いずれであってもこだわらない」の割合が、プラス評価をしている人では 42.9%であるが、無関心・マイナス評価をしている人では 33.7%となっている。「避ける」の割合については、プラス評価をしている人では 30.5%であるが、無関心・マイナス評価をしている人では 44.2%となっている。(図表 - 4 - 48)

図表 - 4 - 48



区分	設問の選択肢
プラス評価	「人権の大切さがわかった」「もっと知りたいと思った」「差別は許せないと思った」
無関心・マイナス評価	「自分にはあまり関係ないと思った」「あまり覚えていない」 「内容がおもしろくなかった」「人権学習より教科学習の方が大事だと思った」 「人権学習をしても仕方がないと思った」

5)外国人市民の日本での生活について(問24・25)

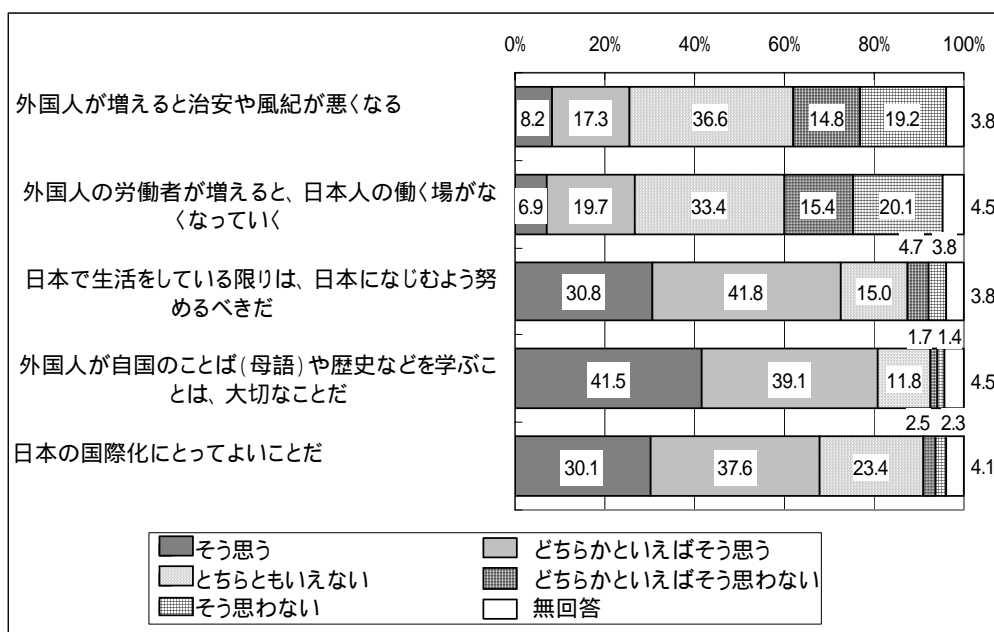
(1)外国人市民が日本で生活していることに対する日頃の思い(問24)

< 全体的な傾向 >

外国人市民が日本で生活していることに対して、日頃どのように思っているかについて、「外国人が増えると治安や風紀が悪くなる」「外国人の労働者が増えると、日本人の働く場がなくなっていく」については、「どちらともいえない」がそれぞれ36.6%、33.4%となっている。前者では、「そうは思わない」14.8%と「どちらかといえばそう思わない」が19.2%、後者では、それぞれ15.4%と20.1%となっており、35%を超える人が思わないとしている。(図表 - 4 - 48)

「日本で生活をしている限りは、日本になじむよう努めるべきだ」「外国人が自国のことば(母語)や歴史などを学ぶことは、大切なことだ」「日本の国際化にとってよいことだ」については、いずれも「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が多く、設問に対してそう思う人が70%前後の割合となっている。なお、「日本の国際化にとってよいことだ」については「どちらともいえない」が23.4%となっている。(図表 - 4 - 49)

図表 - 4 - 49

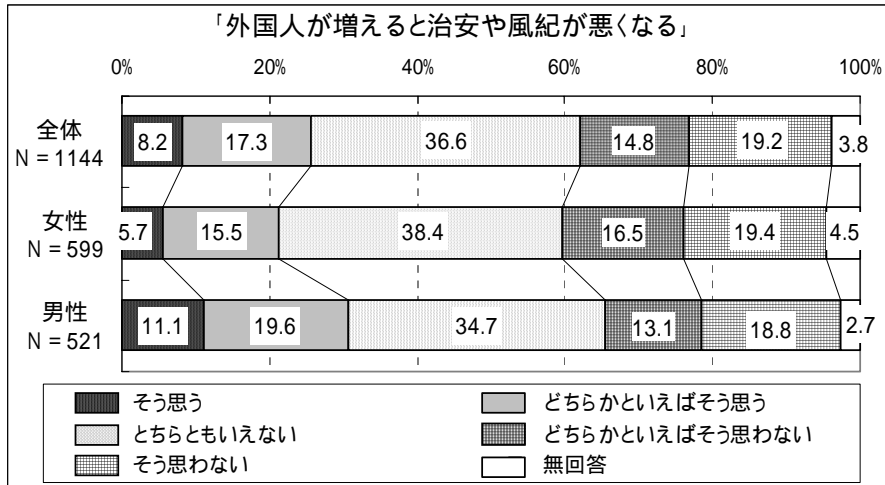


< 男女別・年代別 >

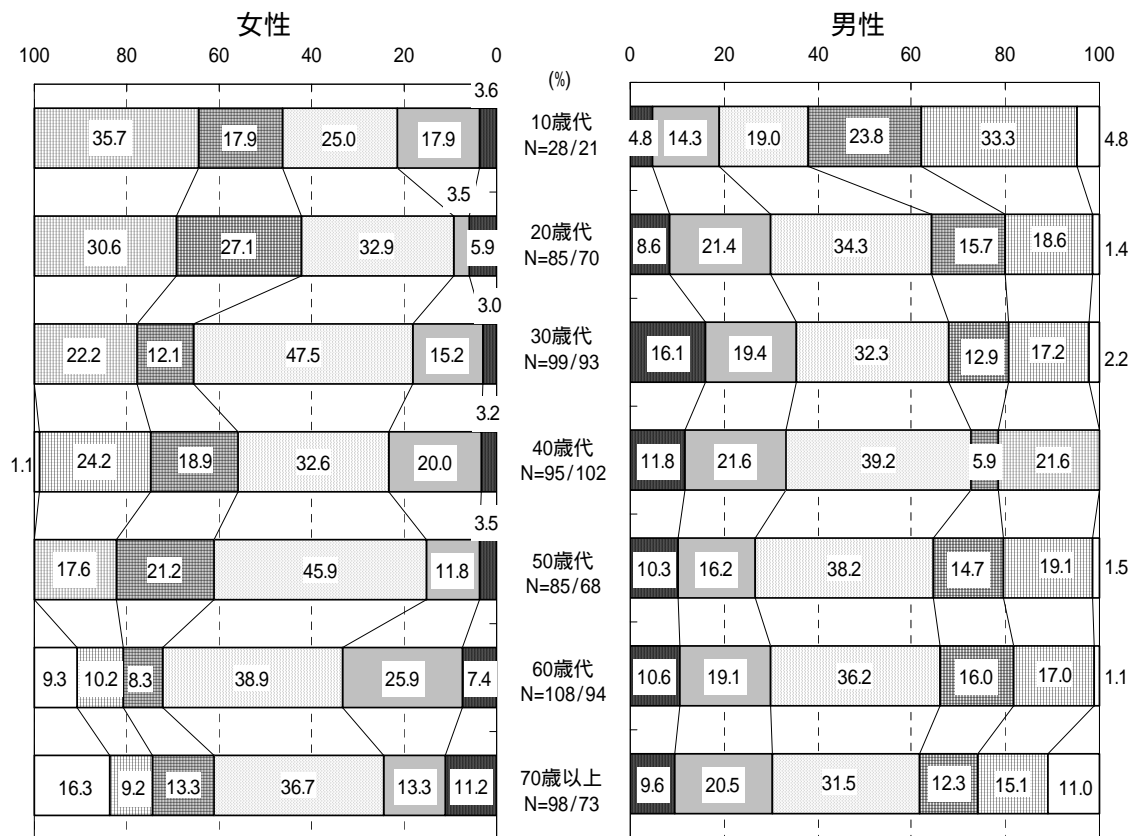
「外国人が増えると治安や風紀が悪くなる」については、男女ともに「どちらともいえない」が38.4%。34.7%と多くなっているが、男性の方が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人も多く、合わせると30.7%となっている。一方、女性は「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」人が多く35.9%となっている。(図表 - 4 - 50)

年代別では、女性の30歳代、60歳代で「外国人が増えると治安や風紀が悪くなる」と思う人が他の年代より少ない。男性は10歳代の思わない人の割合が目立つ。(図表 - 4 - 51)

図表 - 4 - 50



図表 - 4 - 51

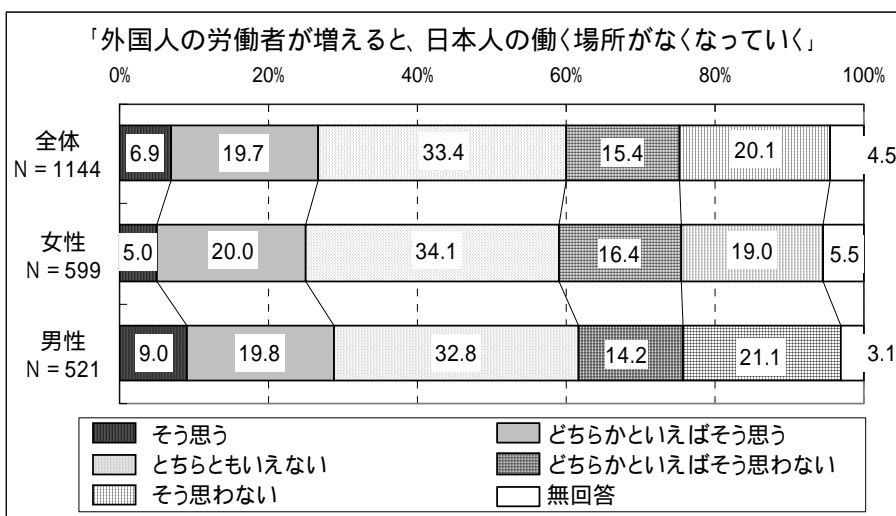


「外国人労働者が増えると、日本人の働く場がなくなっていく」については、男女ともに「どちらともいえない」が 34.1%、32.8%と多い。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人は女性で 25.0%、男性で 28.8%となっている。一方、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」人は女性で 35.4%、男性で 35.3%と、「外国人労働者が増えると、日本人の働く場がなくなっていく」と思わないの方がやや多い。(図表 - 4 - 52)

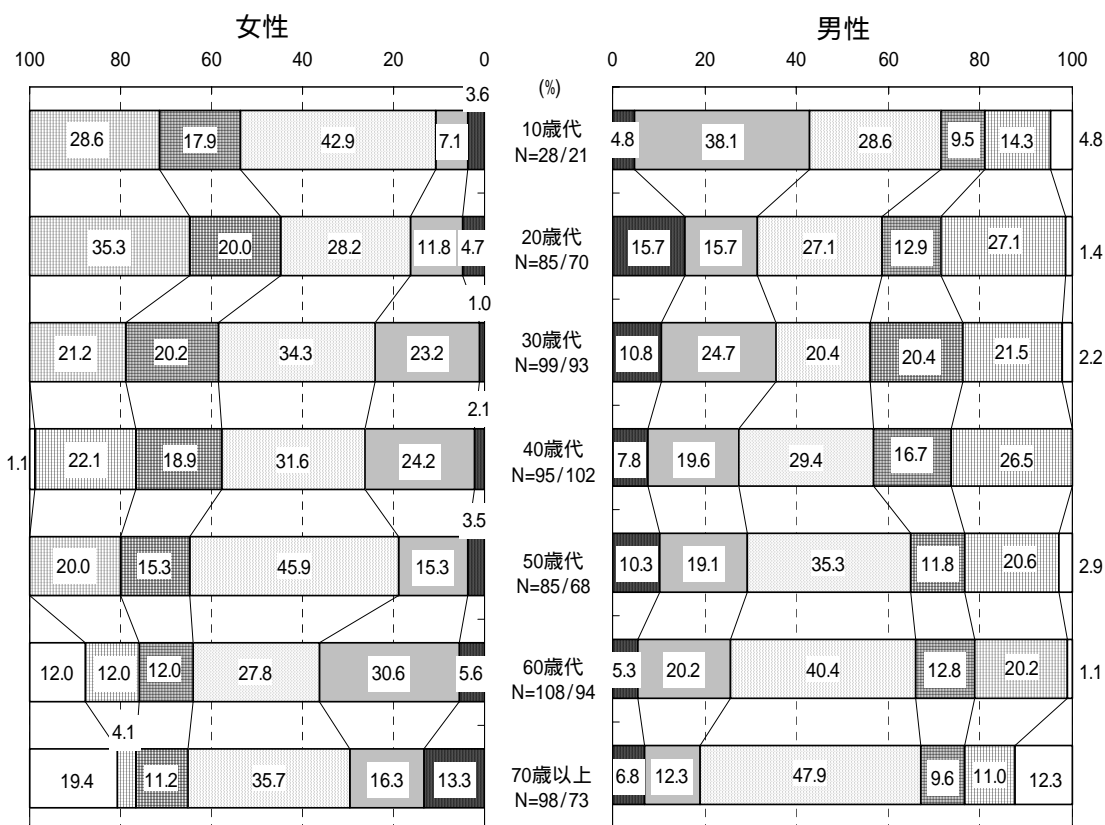
年代別にみると、10歳代男性、60歳代女性で「どちらかといえばそう思う」が他の年代と比べ

て多くなっている。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人は、女性の20歳代では50%を超えており、10歳代と30~40歳代、男性の20~40歳代でも40%を超えている。(図表 - 4 - 53)

図表 - 4 - 52



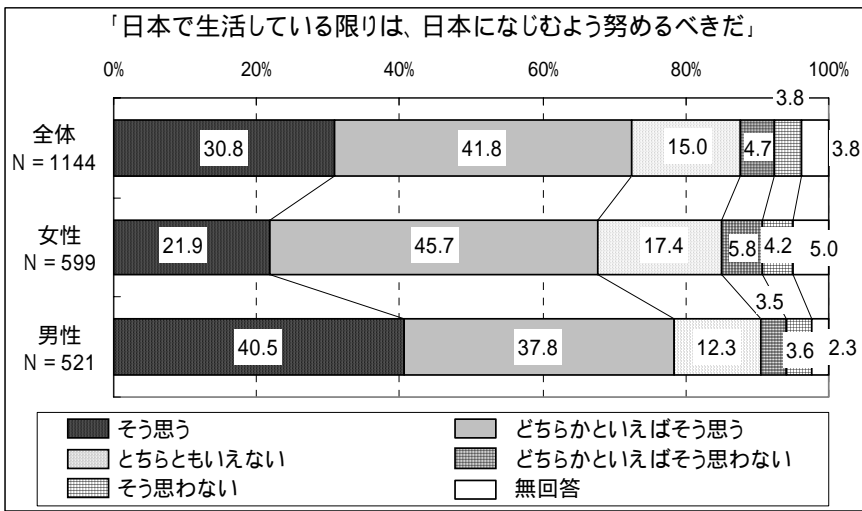
図表 - 4 - 53



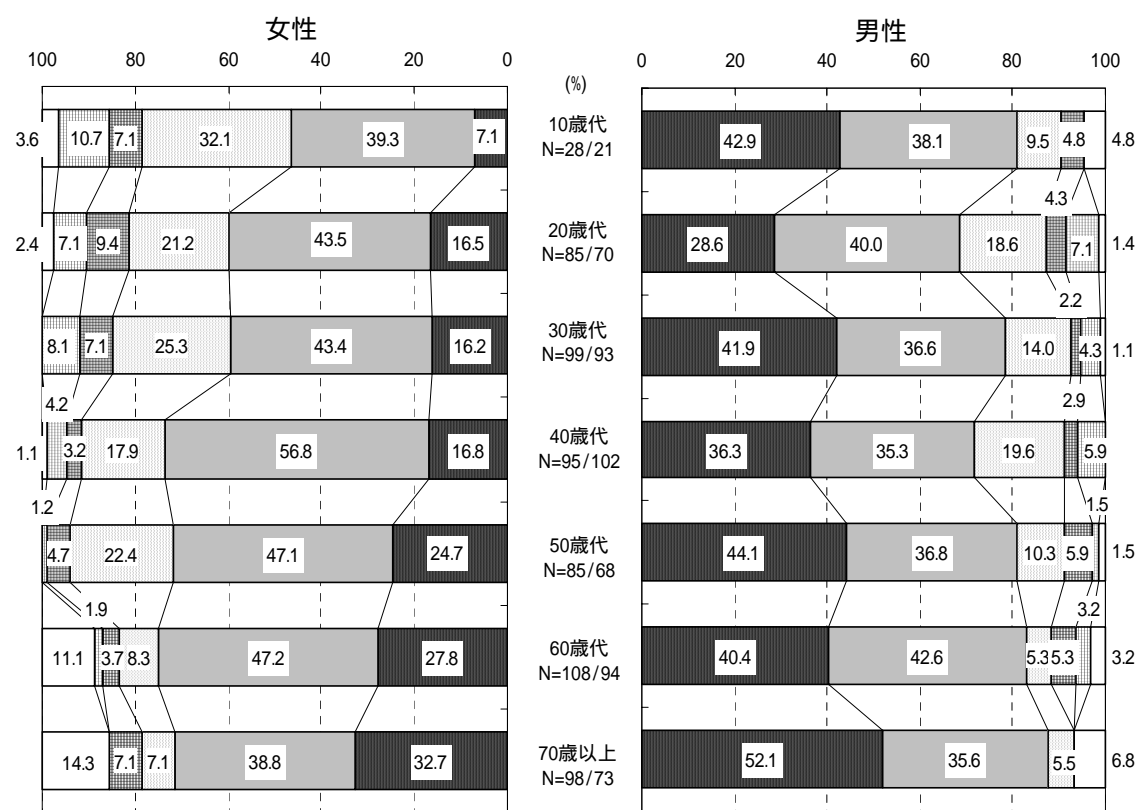
「日本で生活している限りは、日本になじむよう努めるべきだ」については、男性では「そう思う」が40.5%で、女性では「どちらかといえばそう思う」が45.7%と多い。男女ともに、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」とする人が70%前後となっている。(図表 - 4 - 54)

年代別では、男性は 20 歳代を除いて、どの年代も「そう思う」の割合が多い。女性は 10～30 歳代では「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」が他の年代よりやや多い。(図表 - 4 - 55)

図表 - 4 - 54



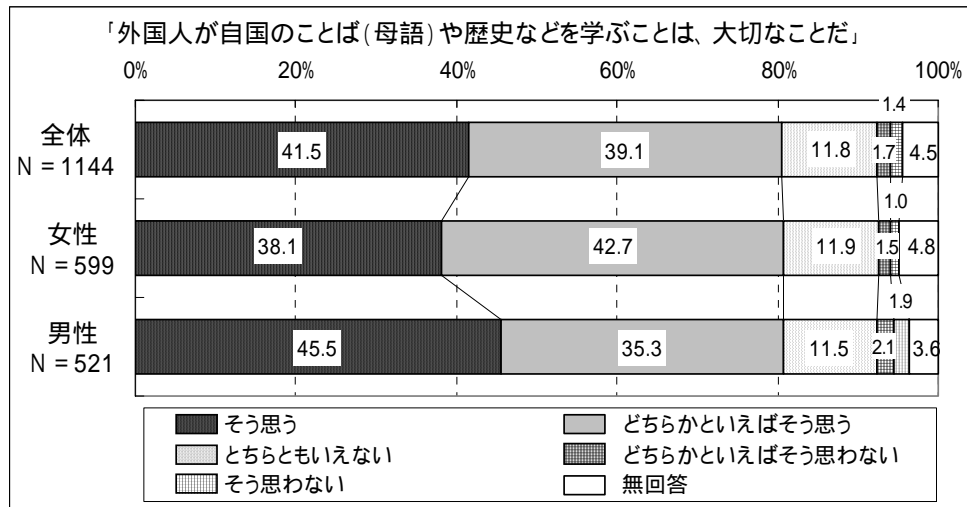
図表 - 4 - 55



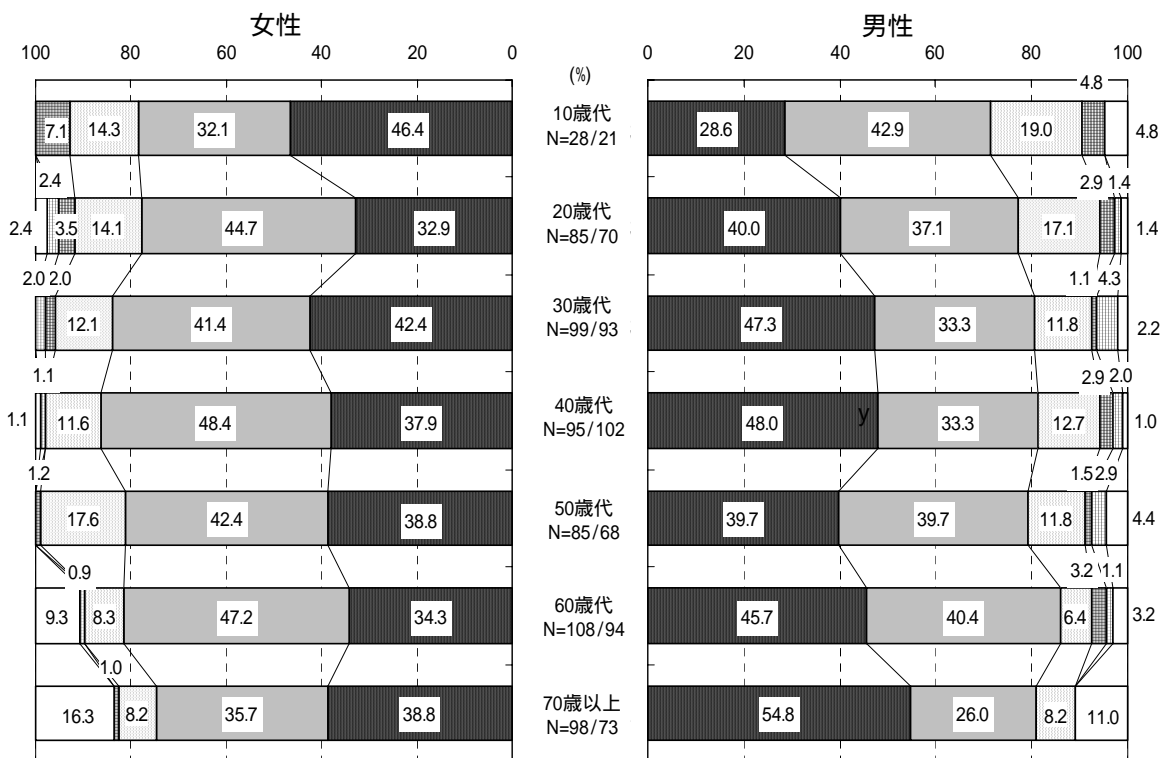
「外国人が自国のことは日本の国際化にとってよいことだ」については、女性では、「そう思う」が 38.1%、「どちらかといえばそう思う」が 42.1%となっている。男性では「そう思う」が 45.5%、「どちらかといえばそう思う」が 35.3%となっている。いずれも「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人が 80%を超えている。(図表 - 4 - 56)

年代別にみると、10～20歳代で「そう思う」の割合が男女で差があるが、どの年代も傾向に大きな差はない。(図表 - 4 - 57)

図表 - 4 - 56



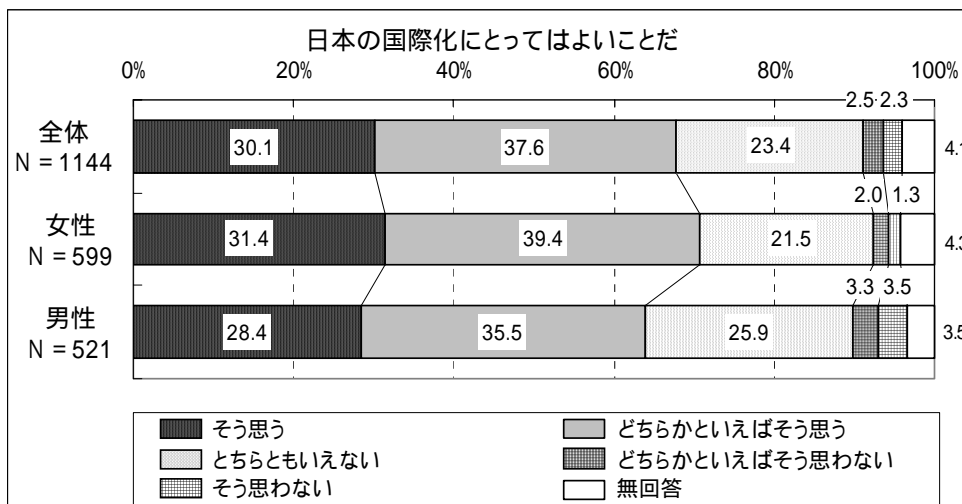
図表 - 4 - 57



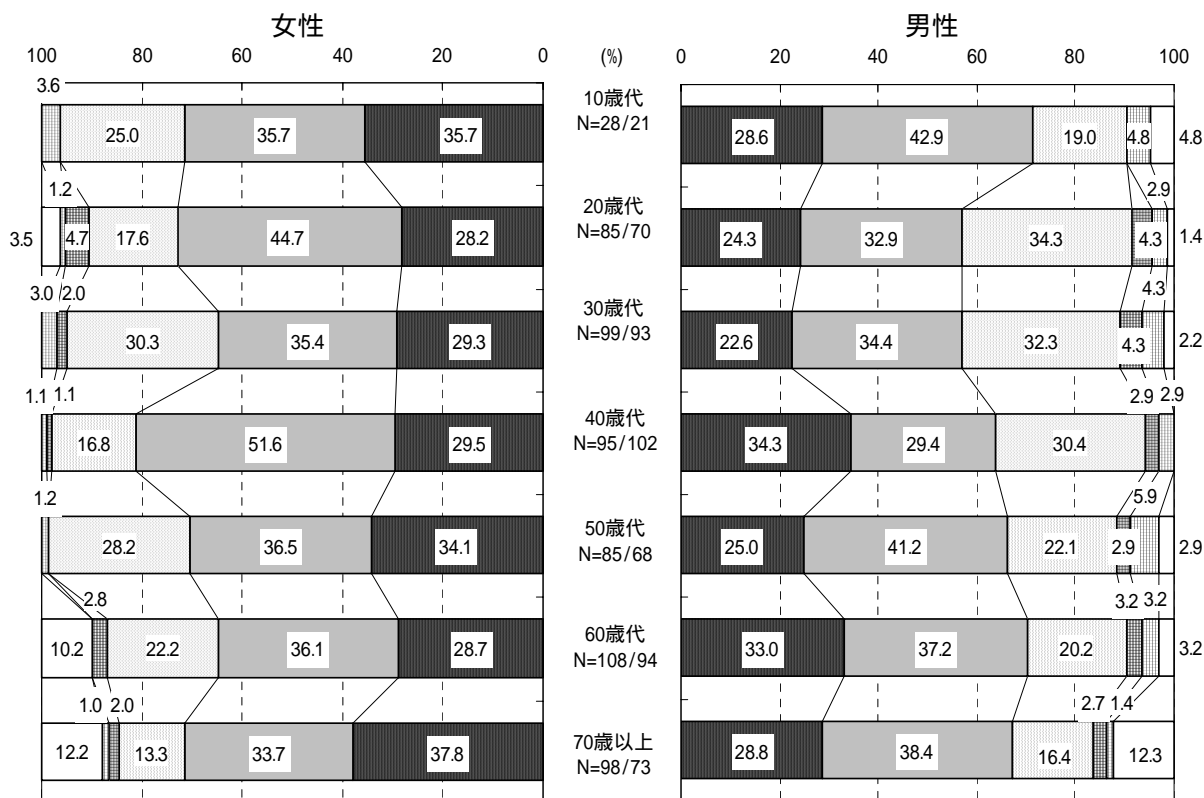
「日本の国際化にとってよいことだ」については、女性の方が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が多く、31.4%、39.4%となっており、合わせると70.8%となっている。男性はそれぞれ28.4%、35.5%となっている。(図表 - 4 - 58)

年代別にみると、女性の40歳代で「日本の国際化にとってよいことだ」と思う人の割合が他の年代よりやや多く、30歳代、60歳代でやや少ない。男性は20～30歳代で思う人の割合がやや少ない。(図表 - 4 - 59)

図表 - 4 - 58



図表 - 4 - 59



< 意識別 >

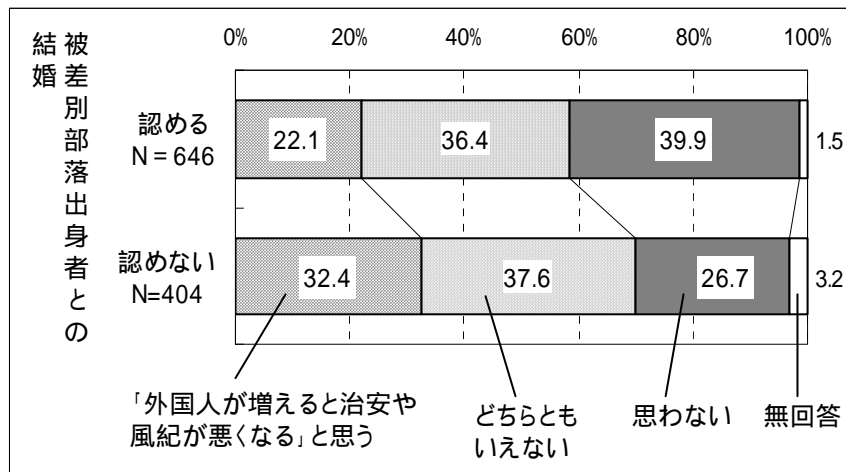
「被差別部落出身者との結婚を認めるか、認めないか」という意識と外国人市民が日本で生活していることへの思いの関係をみた。

被差別部落出身者との結婚を「認めない」人は、「外国人が増えると治安が悪くなる」と「思う」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）人が32.4%で、認める人より10.3ポイント多い。逆に「認める」人では、「思わない」（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」）が

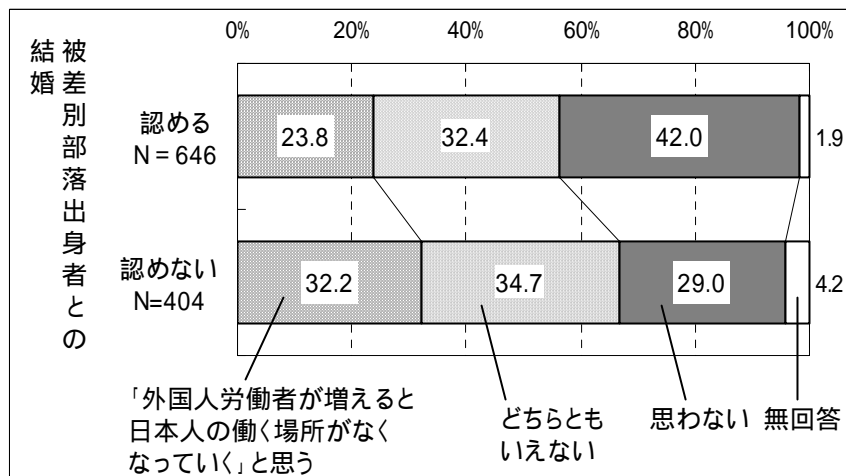
39.9%で、認めない人より 13.2 ポイント多い。(図表 - 4 - 60)

被差別部落出身者との結婚を「認めない」人は、「外国人の労働者が増えると日本人の働く場所がなくなっていく」と「思う」人が 32.2%で、認める人より 8.4 ポイント多い。逆に「認める」人では、「思わない」が 42.0%で、認めない人より 13 ポイント多い。(図表 - 4 - 61)

図表 - 4 - 60 「外国人が増えると治安が悪くなる」



図表 - 4 - 61 「外国人の労働者が増えると日本人の働く場所がなくなっていく」



< 人権学習の主な感想別 >

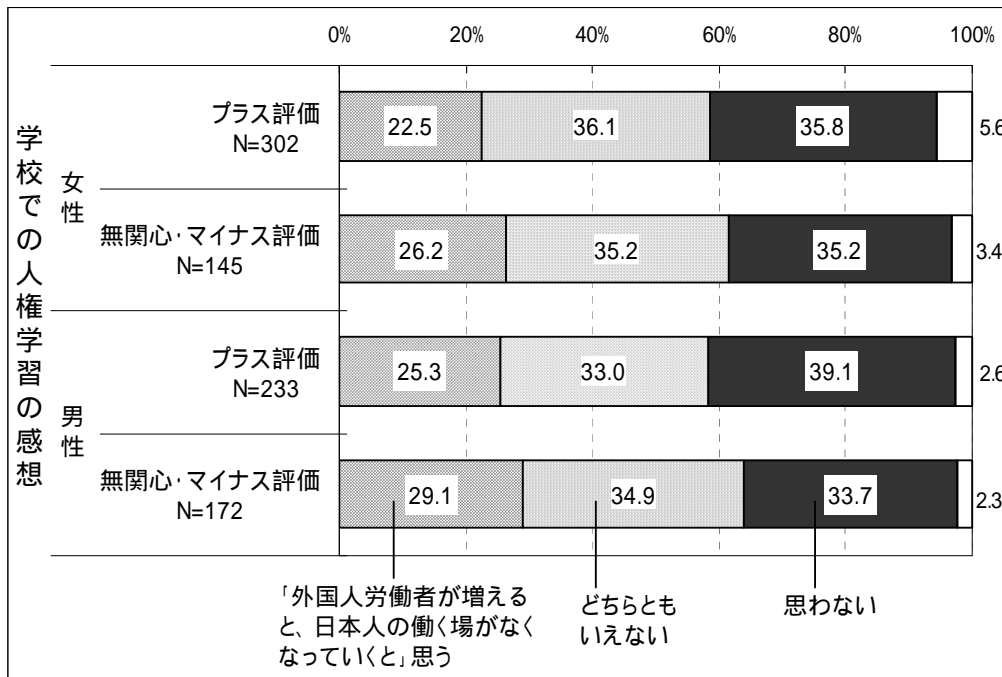
学校での人権学習について主にどのような感想をもったかをプラス評価と無関心・マイナス評価に区分にして、「外国人の労働者が増えると日本人の働く場所がなくなっていく」という問いへの回答との関係を見た。

プラス評価をしている女性では、「外国人の労働者が増えると日本人の働く場所がなくなっていく」と思うが 22.5%、無関心・マイナス評価をしている人では 26.2%となっている。思わない女性は、前者が 35.8%、後者が 35.2%となっている。

プラス評価をしている男性では、「外国人の労働者が増えると日本人の働く場所がなくなってい

く」と思う人が 25.3%、無関心・マイナス評価をしている人では 29.1%となっている。思わない人の割合は、前者が 39.1%、後者が 33.7%となっている。(図表 - 4 - 62)

図表 - 4 - 62



区分	設問の選択肢
プラス評価	「人権の大切さがわかった」「もっと知りたいと思った」「差別は許せないと思った」
無関心・マイナス評価	「自分にはあまり関係ないと思った」「あまり覚えていない」「内容がおもしろくなかった」「人権学習より教科学習の方が大事だと思った」「人権学習をしても仕方がないと思った」

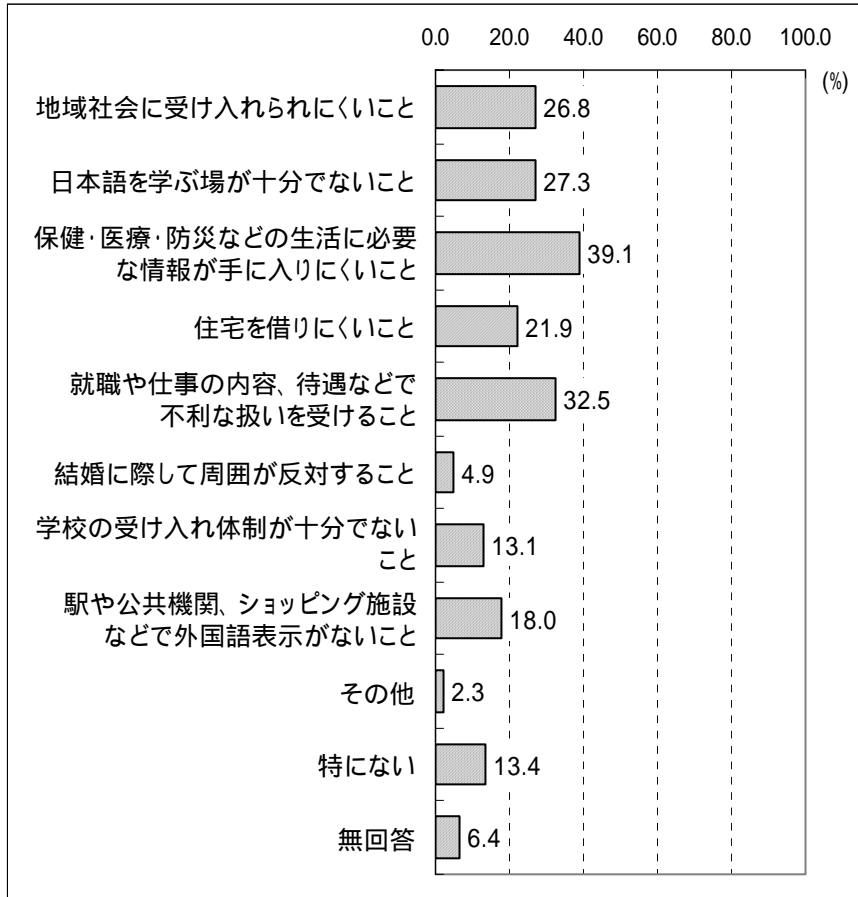
(2)外国人市民にとって、特に問題があると思うこと(問25)

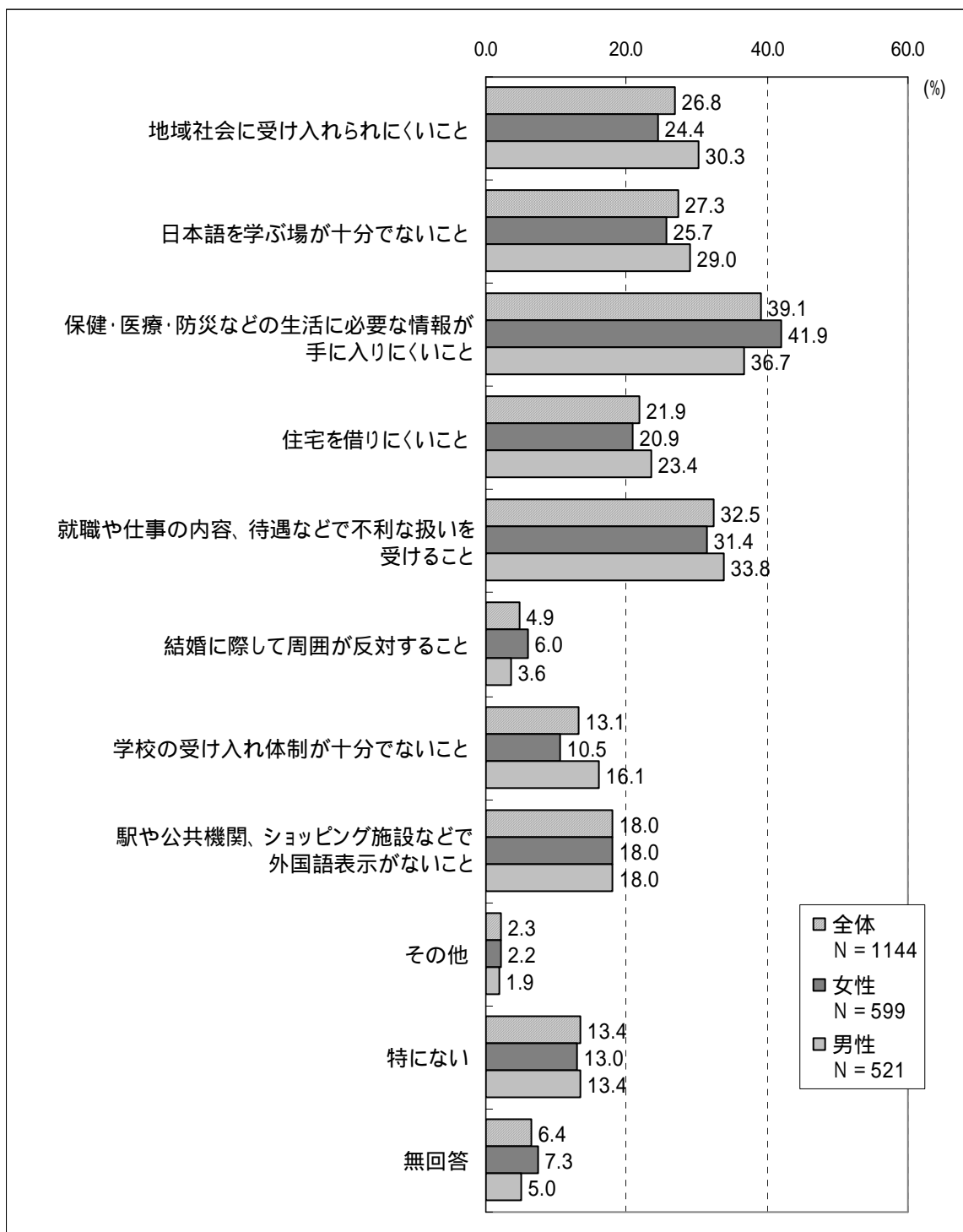
< 全体的な傾向 >

外国市民にとって、特に問題があると思うことについては、「保健・医療・防災などの生活に必要な情報が手に入りにくいこと」が 39.1%、「就職や仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること」が 32.5%、「日本語を学ぶ場が十分でないこと」が 27.3%、「地域社会に受け入れられにくいこと」が 26.8%、「住宅を借りにくいこと」が 21.9%、「駅や公共機関、ショッピング施設などで外国語表示がないこと」が 18.0%とあげられている。(図表 - 4 - 63)

< 男女別・年代別 >

男女別で、各項目に大きな差はないが、女性の方が「保健・医療・防災などの生活に必要な情報が手に入りにくいこと」を指摘する割合がやや多く、男性の方が「地域に受け入れられにくいこと」「日本語を学ぶ場が十分でないこと」「住宅を借りにくいこと」「就職や仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること」を指摘する割合がやや多い。(図表 - 4 - 64)





6) 障害者市民の生活について(問26・27)

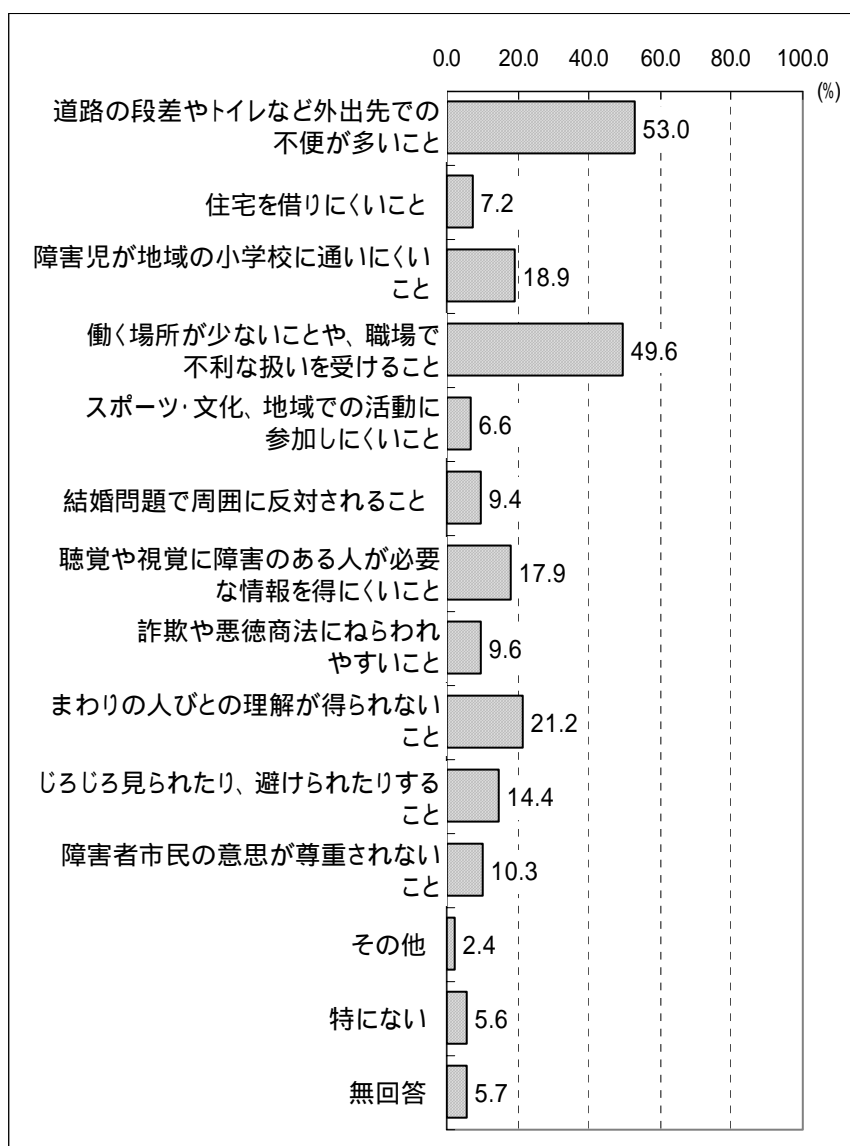
(1) 障害者市民に対する対応として特に問題があると思うこと(問26)

< 全体的な傾向 >

障害者市民に対する対応で特に問題があると思うことについては、「道路の段差やトイレなど外出先での不便が多いこと」が 53.0%、「働く場所（就職先）が少ないことや、職場で不利な扱いを受けること」が 49.6%、「まわりの人びとの理解が得られないこと」が 21.2%、「障害児が地域の学校に通いにくいこと」が 18.9%、「聴覚や視覚に障害のある人が必要な情報を得にくいこと」が 17.9%とあげられている。(図表 - 4 - 65)

図表 - 4 - 65

(MA)

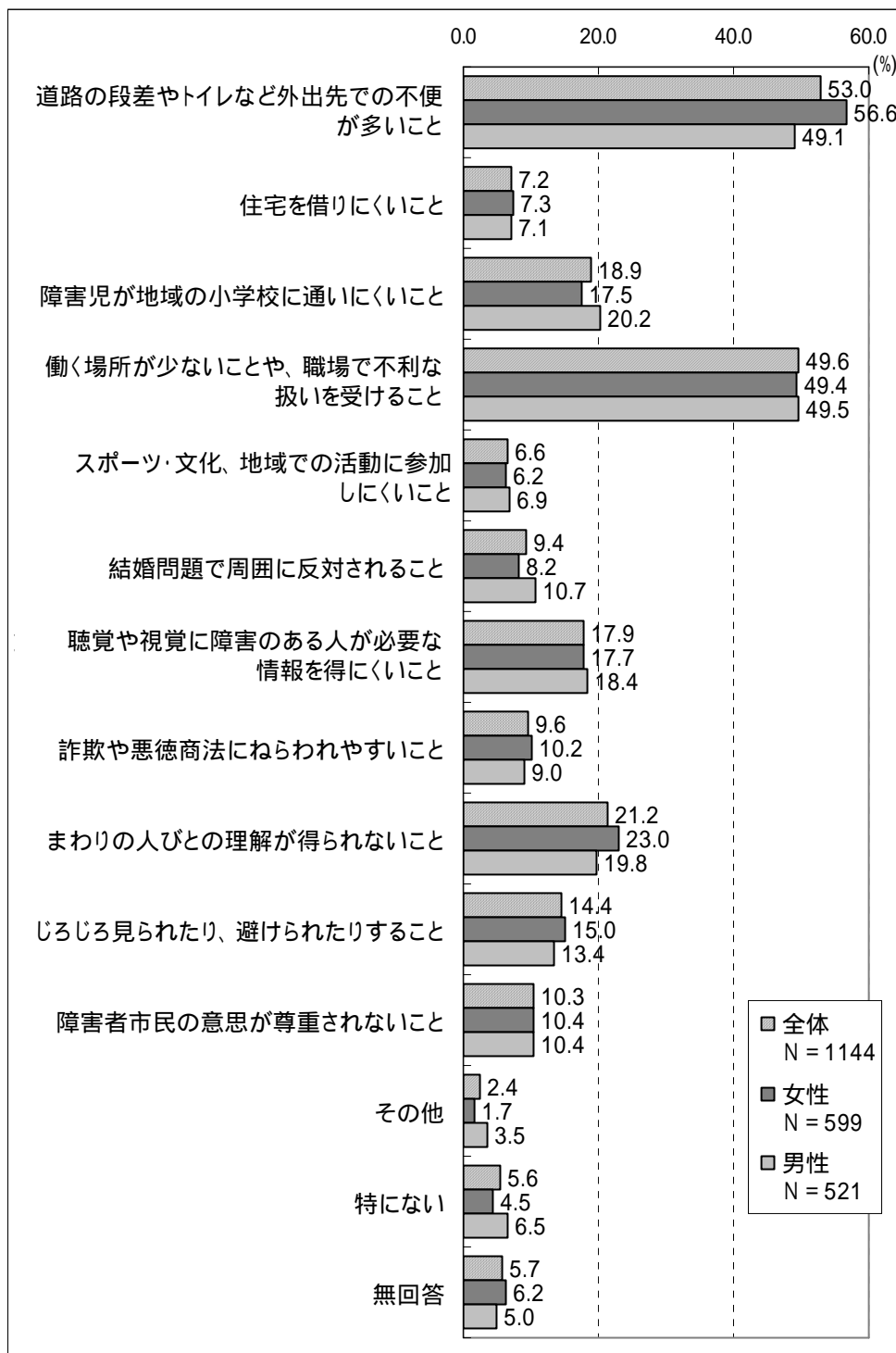


< 男女別・年代別 >

問題があると思う項目ごとの割合は、男女でほとんど差がないが、女性が「道路の段差やトイレなど外出先での不便が多いこと」「まわりの人びとの理解が得られないこと」について、男性より指摘する割合がやや多い。(図表 - 4 - 66)

図表 - 4 - 66

(MA)

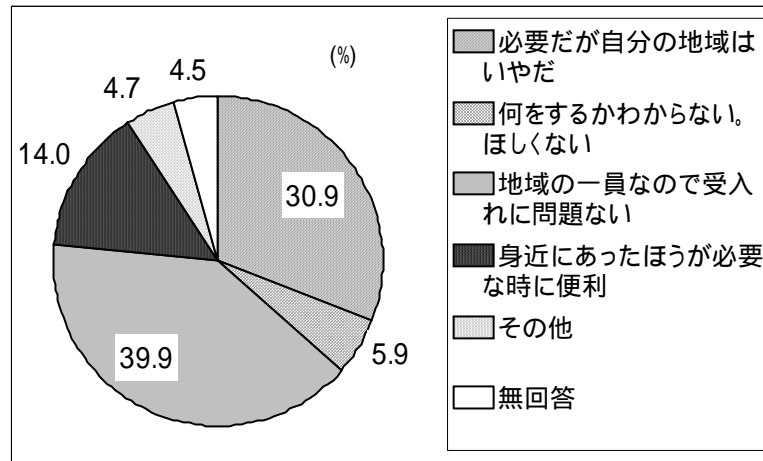


(2) 精神障害者市民の社会復帰を促進するための施設の設置について(問27)

< 全体的な傾向 >

回答者が住む地域に、精神障害者市民の社会復帰を促進するための施設が設置されることになった場合、どのように思うかについて、39.9%が「精神障害をもつ人も地域の一員なので受け入れることは問題ない」としており、30.9%が「必要な施設だとは思いますが、自分の住む地域に設置されるのはいやだ」としている。(図表 - 4 - 67)

図表 - 4 - 67



< 平成 15 年度調査との比較 >

平成 15 年度調査とは設問方法が異なるが、「必要な施設だと思いが、自分の住む地域での設置はいやだ」の割合はほぼ変わらないが、「障害者は何をするかわからないので、設置してほしくない」とする割合は少なく、逆に「精神障害者も地域社会の一員なので受け入れることは問題ない」とする割合が多くなっている。(図表 - 4 - 68)

図表 - 4 - 68

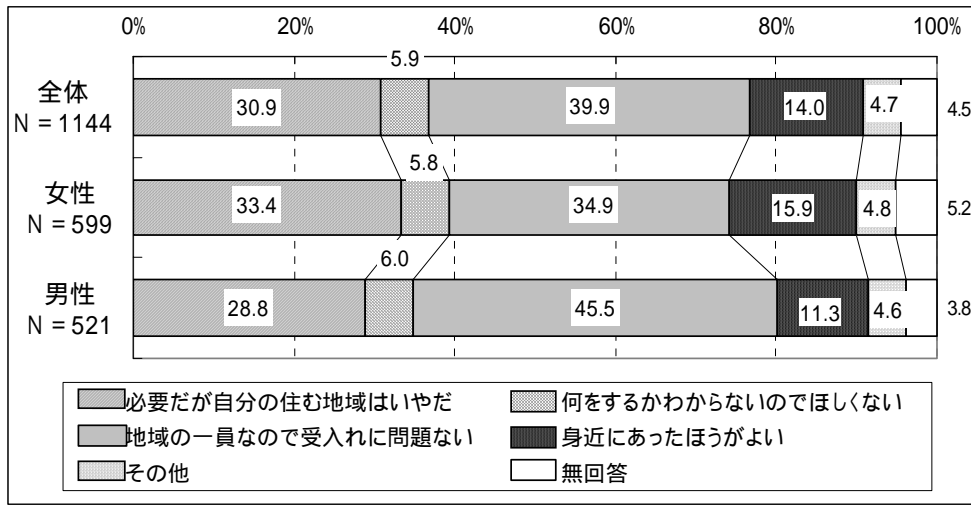
	平成 15 年度調査	今回調査
	「そう思う」とした人 ('どちらかといえばそう思う'を含む)	選択した人
必要な施設だと思いが、自分の住む地域での設置はいやだ	12.4% (31.8%)	30.9%
障害者は何をするかわからないので、設置してほしくない	10.6% (31.1%)	5.9%
精神障害者も地域社会の一員なので受け入れることは問題ない	16.0% (44.5%)	39.9%
自分や家族が障害をもった時を考えれば、身近にあったほうがよい	14.5% (40.0%)	14.0%

< 男女別・年代別 >

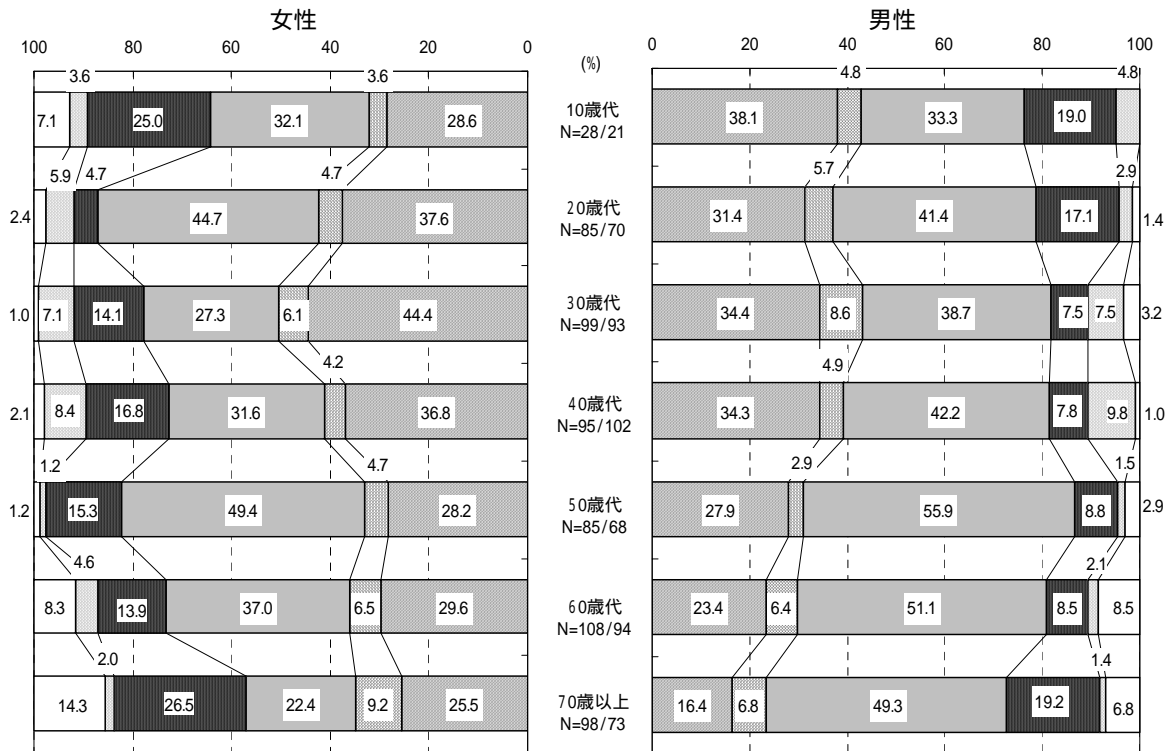
「精神障害をもつ人も地域社会の一員なので受け入れることは問題ない」は、女性が 34.9%、男性が 45.5%となっている。一方、「必要な施設だとは思いますが、自分の住む地域に設置されるのはいやだ」は、女性が 33.4%、男性が 28.8%である。(図表 - 4 - 69)

年代別に見ると、30～40 歳代女性と 10 歳代男性で、「必要な施設だとは思いますが、自分の住む地域に設置されるのはいやだ」の割合が最も多くなっている。10 歳代と 70 歳代以上で、他の年代と比較して、「自分や家族が精神障害をもった時のことを考えれば、身近なところに施設があったほうがよい」とする割合が目立つ。(図表 - 4 - 70)

図表 - 4 - 69



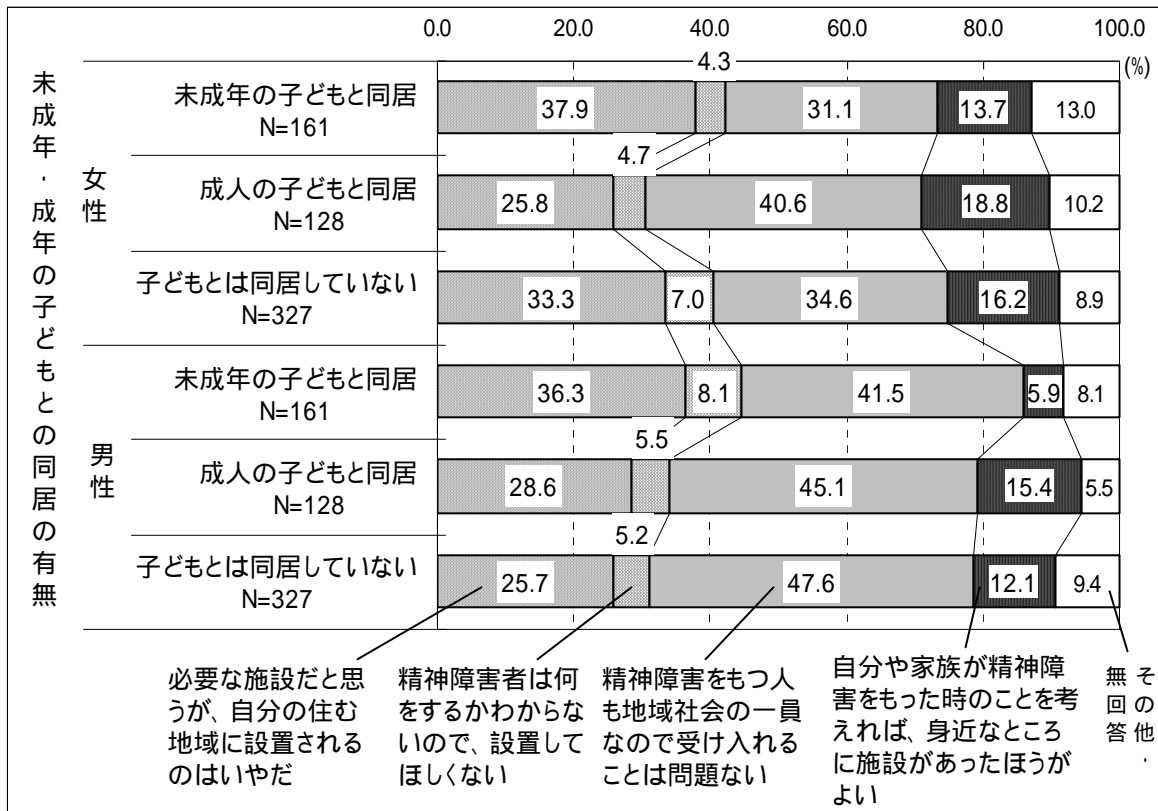
図表 - 4 - 70



<同居している子どもの年代別>

回答者が住む地域に、精神障害者市民の社会復帰を促進するための施設が設置されることになった場合の思いについて、「未成年の子どもと同居」している人は、男女ともに「必要だが自分の地域はいやだ」「何をするかわからないのでほしくない」と受入れを拒否したい人が、「成人の子どもと同居」人、「子どもとは同居していない」人に比べて多くなっている。(図表 - 4 - 71)

図表 - 4 - 71



<人権学習の主な感想別>

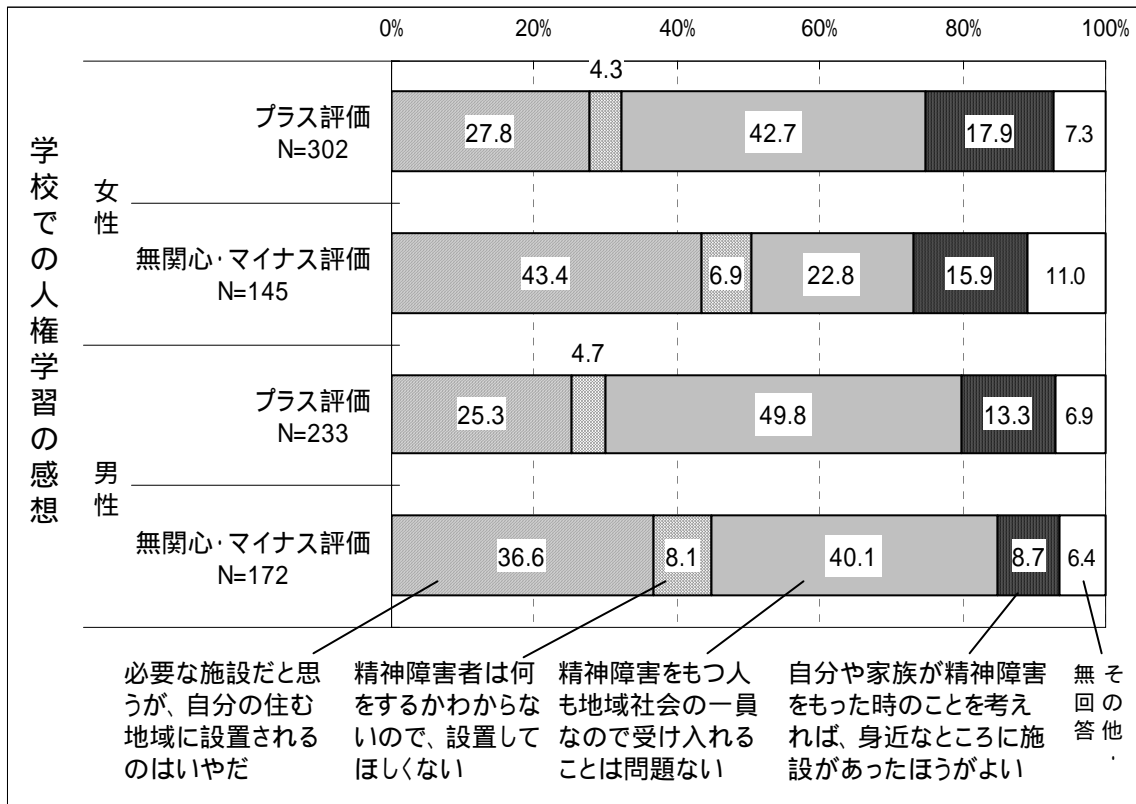
学校での人権学習について主にどのような感想をもったかをプラス評価と無関心・マイナス評価に区分にして、精神障害者市民の社会復帰を促進するための施設が設置される場合の意見との関係を見た。

プラス評価をしている女性で「地域の一員なので受入れに問題ない」としている人が 42.7%、同男性が 49.8%となっており、無関心・マイナス評価をしている女性では 22.8%、同男性が 40.1%となっている。プラス評価をしている女性で、「自分の住む地域はいやだ」と回答した割合は 27.8%、同男性が 25.3%となっており、無関心・マイナス評価をしている女性が 43.4%、同男性が 36.6%となっている。(図表 - 4 - 72)

プラス評価をしている女性については、許容する人が拒否する人より 14.9 ポイント多い。プラス評価をしている男性についても同様に 24.5 ポイント多い。一方、無関心・マイナス評価をしてい

る女性では、拒否する人が許容する人より 20.6 ポイント多いが、無関心・マイナス評価をしている男性はほとんど差がない。

図表 - 4 - 72



区分	設問の選択肢
プラス評価	「人権の大切さがわかった」「もっと知りたいと思った」「差別は許せないと思った」
無関心・ マイナス評価	「自分にはあまり関係ないと思った」「あまり覚えていない」 「内容がおもしろくなかった」「人権学習より教科学習の方が大事だと思った」 「人権学習をしても仕方がないと思った」